

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成25年6月28日

【事業年度】 第104期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 広島電鉄株式会社

【英訳名】 Hiroshima Electric Railway Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 椋田昌夫

【本店の所在の場所】 広島市中区東千田町二丁目9番29号

【電話番号】 082(242)3542

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理管理グループマネジャー 岡田茂

【最寄りの連絡場所】 広島市中区東千田町二丁目9番29号

【電話番号】 082(242)3542

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理管理グループマネジャー 岡田茂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
営業収益 (百万円)	38,864	36,501	35,549	36,370	41,616
経常利益 (百万円)	1,513	725	931	970	1,112
当期純利益 (百万円)	555	179	867	1,271	1,387
包括利益 (百万円)			746	3,070	1,900
純資産額 (百万円)	28,882	29,037	29,624	32,520	34,199
総資産額 (百万円)	84,359	86,444	84,876	90,041	92,048
1株当たり純資産額 (円)	467.71	469.35	478.26	525.55	551.90
1株当たり当期純利益 (円)	9.16	2.96	14.30	20.95	22.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	33.6	32.9	34.2	35.4	36.4
自己資本利益率 (%)	2.0	0.6	3.0	4.2	4.2
株価収益率 (倍)	36.0	113.2	24.3	16.4	15.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,660	1,844	4,143	2,630	6,387
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,723	1,275	2,479	1,059	4,609
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,509	808	2,877	720	927
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,635	5,012	3,798	4,649	5,499
従業員数 (人)	1,890 (528)	1,862 (580)	1,850 (555)	2,053 (562)	2,289 (501)

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 当社及び連結子会社は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

3 従業員数欄の( )内は臨時従業員の年間平均雇用人員であり、外書により表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月		平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
営業収益	(百万円)	18,745	16,348	17,102	17,012	20,850
経常利益	(百万円)	1,191	351	930	897	984
当期純利益	(百万円)	780	165	705	833	939
資本金	(百万円)	2,335	2,335	2,335	2,335	2,335
発行済株式総数	(株)	60,891,000	60,891,000	60,891,000	60,891,000	60,891,000
純資産額	(百万円)	26,159	26,242	26,623	29,053	30,191
総資産額	(百万円)	70,029	70,996	70,758	75,926	77,797
1株当たり純資産額	(円)	430.47	431.87	438.14	478.15	496.89
1株当たり配当額 (内 1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	2.50 ( )	2.50 ( )	2.50 ( )	3.50 ( )	3.50 ( )
1株当たり当期純利益	(円)	12.85	2.73	11.61	13.72	15.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	37.4	37.0	37.6	38.3	38.8
自己資本利益率	(%)	3.0	0.6	2.7	3.0	3.2
株価収益率	(倍)	25.7	122.7	30.0	25.0	22.9
配当性向	(%)	19.5	91.6	21.5	25.5	22.6
従業員数	(人)	1,271 (183)	1,254 (186)	1,255 (165)	1,270 (156)	1,524 (175)

- (注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。  
 2 当社は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益は記載しておりません。  
 3 従業員数欄の( )内は臨時従業員の年間平均雇用人員であり、外書により表示しております。  
 4 第103期の 1株当たり配当額3.50円には、電車開業100周年に伴う記念配当1.00円が含まれております。

2 【沿革】

年月	概要
明治43年6月	広島電気軌道株式会社 設立 資本金300万円
大正元年11月	創業(軌道線開業)
大正6年7月	広島瓦斯電軌株式会社 設立 (広島瓦斯会社と合併) 資本金600万円
昭和6年2月	宮島線全線開通
昭和13年2月	広島乗合自動車(株)を合併、自動車部創設
昭和16年8月	広島郊外自動車(株)を合併
昭和17年4月	広島電鉄株式会社 設立 資本金750万円 (広島瓦斯電軌株式会社より交通事業を分離)
昭和18年4月	政府のバス事業統合方針に基づき、三段峡自動車(株)他6社合併
昭和20年8月	広島に原子爆弾投下 市内電車・市内バス全線不通
昭和20年8月	市内電車 己斐～西天満間復旧運転開始、以下順次各線復旧
昭和23年12月	市内電車白島線を除き全線復旧
昭和24年6月	広島証券取引所上場
昭和27年6月	市内電車白島線 新線により営業開始
昭和29年6月	広電観光株式会社(現連結子会社) 設立
昭和31年2月	中国観光株式会社買収
昭和31年8月	広島観光開発株式会社(現連結子会社) 設立
昭和32年6月	広島観光汽船株式会社 設立
昭和33年3月	宮島松大観光船有限会社へ資本参加(現 宮島松大汽船株式会社)
昭和35年3月	広電興産株式会社(旧) 設立(現 株式会社広電ストア)
昭和36年2月	広電不動産株式会社(現連結子会社) 設立
昭和36年6月	有限会社やまとタクシーへ資本参加
昭和37年11月	備北交通株式会社(現連結子会社)へ資本参加
昭和38年4月	広電タクシー株式会社 設立(現 広電興産株式会社)
昭和40年10月	株式会社広電宮島ガーデン(現連結子会社) 設立
昭和44年7月	不動産部新設(不動産事業開業)
昭和45年5月	株式会社広電プラザ 設立(現 株式会社ヒロデンプラザ)
昭和46年4月	広電住宅産業株式会社 設立(現 広電建設株式会社)
昭和48年2月	株式会社ホテルニューヒロデン(現連結子会社) 設立
昭和53年12月	広電住宅産業株式会社 広電建設株式会社(現連結子会社)に商号変更
昭和57年6月	広電興産株式会社 株式会社広電ストア(現連結子会社)に商号変更
平成3年4月	株式会社グリーンパース・ヒロデン(現連結子会社) 設立
平成7年10月	株式会社広電プラザ 株式会社ヒロデンプラザ(現連結子会社)に商号変更
平成9年4月	貸切自動車部 廃止
平成9年12月	広電タクシー株式会社 自動車運送事業を譲渡し、広電興産株式会社(現連結子会社)に商号変更
平成11年1月	エイチ・ディー西広島株式会社(現連結子会社) 設立
平成11年3月	株式会社交通会館(現連結子会社) 設立
平成11年3月	超低床電車5000形「グリーンムーバー」を導入
平成12年3月	東京証券取引所市場第二部上場
平成14年12月	ひろでん中国新聞旅行株式会社 設立
平成15年10月	ひろでん中国新聞旅行株式会社 広電観光株式会社の旅行部門、株式会社中国新聞トラベル・サービスを合併・統合
平成16年6月	宮島松大観光船有限会社 株式会社に移行し、宮島松大汽船株式会社(現連結子会社)に商号変更
平成17年3月	国産初の完全超低床電車5100形「グリーンムーバーマックス」を導入
平成20年1月	広島県交通系ICカード「PASPY」(パスピー)を導入
平成24年3月	芸陽バス株式会社(現連結子会社)の株式を追加取得し、子会社化
平成24年4月	呉市交通局の廃止により、バス事業を承継し、呉市域の運行を開始
平成25年4月	広電不動産株式会社 当社を存続会社とし、広電不動産株式会社を消滅会社とする吸収合併により解散

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社18社及び関連会社2社で構成され、その営んでいる主要な事業内容及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

#### (1) 運輸部門(9社)

事業の内容	会社名
鉄軌道事業	当社
自動車事業	当社、備北交通(株) 1、エイチ・ディー西広島(株) 1、芸陽バス(株) 1 (有)やまとタクシー 2
索道業	広島観光開発(株) 1
海上運送業	宮島松大汽船(株) 1、広島観光汽船(株) 2
航空運送代理業	広電観光(株) 1

#### (2) 流通部門(3社)

事業の内容	会社名
物品販売業	(株)広電ストア 1、(株)広電宮島ガーデン 1、(有)広電商事 2

#### (3) 不動産部門(4社)

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社、広電不動産(株) 1、広電興産(株) 1、(株)交通会館 1
不動産販売業	当社

#### (4) 建設部門(2社)

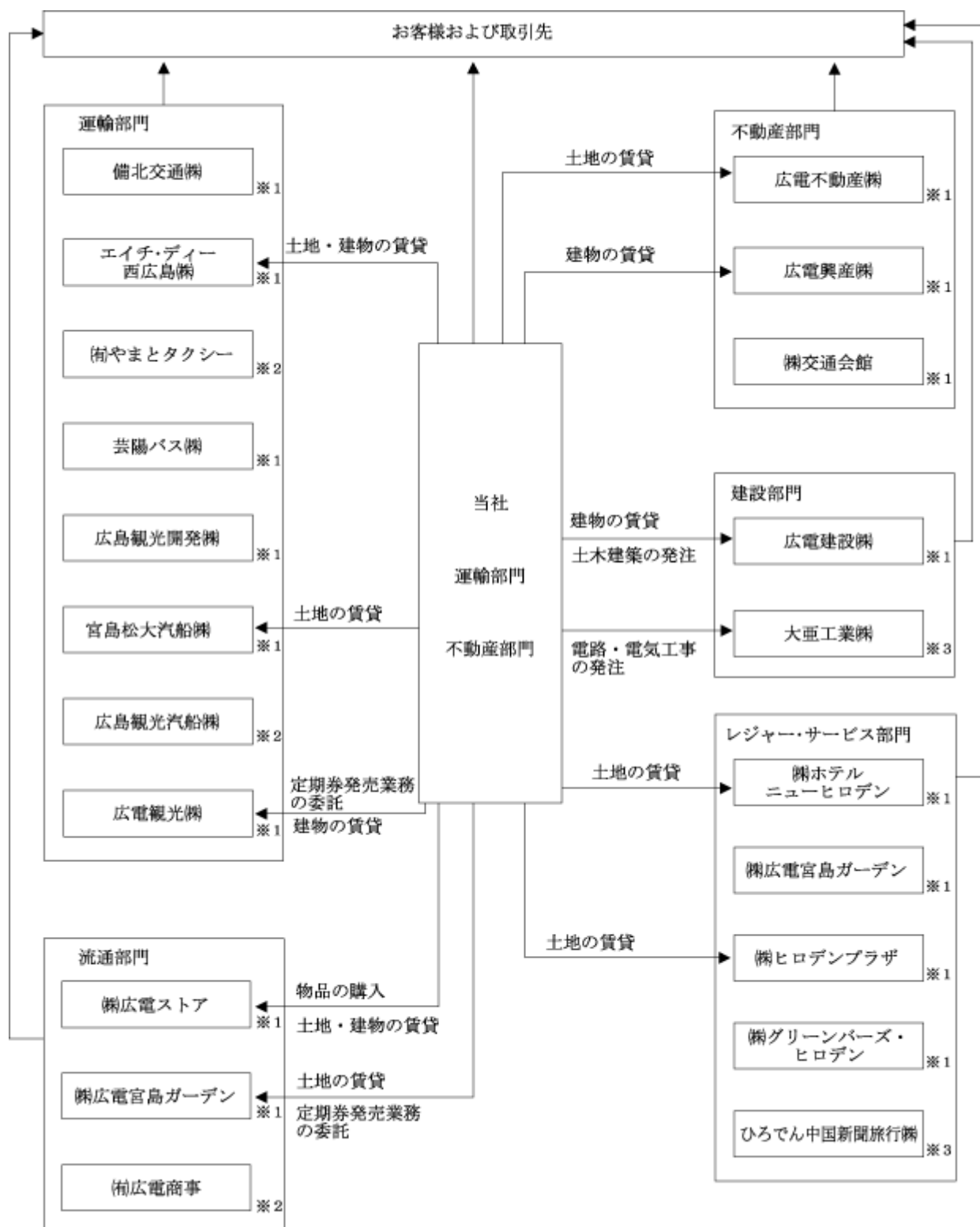
事業の内容	会社名
土木・建築業	広電建設(株) 1
電気通信工事業	大亜工業(株) 3

#### (5) レジャー・サービス部門(5社)

事業の内容	会社名
ホテル業	(株)ホテルニューヒロデン 1
飲食業	(株)広電宮島ガーデン 1
ボウリング業	(株)ヒロデンプラザ 1
ゴルフ業	(株)グリーンパース・ヒロデン 1
旅行業	ひろでん中国新聞旅行(株) 3

- (注) 1 1 連結子会社  
 2 2 非連結子会社  
 3 3 持分法適用の関連会社  
 4 広電不動産(株)は、平成25年4月1日付で、当社との吸収合併により消滅いたしました。  
 5 上記部門の会社数には当社、(株)広電宮島ガーデンが重複して含まれております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 1 連結子会社  
 2 2 非連結子会社  
 3 3 持分法適用の関連会社  
 4 広電不動産(株)は、平成25年4月1日付で、当社との吸収合併により消滅いたしました。  
 5 上記部門の会社数には当社、(株)広電宮島ガーデンが重複して含まれております。



## 5 【従業員の状態】

### (1) 連結会社の状態

#### セグメント別従業員数

平成25年3月31日現在

運輸業(人)	流通業(人)	不動産業(人)	建設業(人)	レジャー・サービス業(人)	計(人)
1,928 (192)	139 (264)	106 ( )	40 ( )	76 (45)	2,289 (501)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は( )内に年間平均雇用人員を外書で記載しております。

### (2) 提出会社の状態

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,524 (175)	45.6	16.0	5,223,564

- (注) 1 従業員数は休職者9人、組合専従者6人を含まない就業人員であります。  
 2 平均年間給与(税込額)は、諸手当及び賞与を含んでおります。  
 3 従業員数欄の( )内は臨時従業員の年間平均雇用人員であり、外書により記載しております。  
 4 前事業年度末に比べ従業員数が254名増加しております。主な理由は、呉地区のバス事業を承継したことによるものです。

#### セグメント別従業員数

運輸業(人)	不動産業(人)	計(人)
1,423 (167)	101 (8)	1,524 (175)

### (3) 労働組合の状態

当グループ内には、労働組合が10社においてそれぞれ組織されており、総組合員数は2,072人でありま  
 す。

なお、提出会社において組織されている、私鉄中国地方労働組合広島電鉄支部は、日本私鉄労働組合総  
 連合会に属しております。

労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州債務問題などによる世界経済の減速や長引く円高、日中関係の悪化に伴う輸出、生産の低迷により、厳しい状況が続いておりました。12月の政権交代以降は、財政金融政策への期待感から、デフレ脱却に向けた景気回復への兆しが見られます。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、平成24年11月23日に電車開業100周年、会社設立70周年を迎えました。この節目の年に、次の100年にむけた確固たる「礎」を築くため、第4次経営総合3ヵ年計画を平成24年11月に策定いたしました。平成24年度から平成26年度までの3ヵ年は、当社グループを取り巻く状況が大きく変化する重要な3ヵ年となります。広島市が事業主体である電車の広島駅前通り線の整備基本方針が決定される予定であると同時に、広島県と廿日市市が事業主体である宮島口整備事業の着工も始まる予定であり、当社グループは、これらの事業を関係機関と協力しながら推進してまいります。また、平成24年7月に工事着工した、大規模不動産開発プロジェクトである「石内東地区開発事業」についても、造成工事が安全かつ堅実に施工されるよう、工程管理を行ってまいります。

これらの将来計画を念頭に置きながら、旅客輸送における安全確保のための設備投資を積極的に実施すると同時に、各事業とも積極的に事業展開を進め、芸陽バス(株)の連結子会社化や平成24年4月の呉市交通局からのバス路線の承継を始めとして、平成24年2月竣工の「広島トランヴェールビルディング」も平成24年11月に全テナントの入居が完了し、平成24年3月から販売開始した分譲マンション「アンヴェール比治山公園」もほぼ完売の状況で平成25年3月に引渡しを行うなど、収益の確保に努めました。

当連結会計年度の営業収益は、建設業において工事受注が減少し減収となったものの、それ以外の運輸業、流通業、不動産業およびレジャー・サービス業のいずれもが増収となり、前連結会計年度に比べ14.4%、5,245百万円増加し、41,616百万円となりました。利益につきましては、呉市交通局からのバス路線の承継により運輸業の営業費用が増加したものの、宮島への来島者数の増加等が寄与し、営業利益は、前連結会計年度に比べ7.8%、103百万円増加し、1,437百万円となりました。経常利益は、金利の低下などによる支払利息の減少もあり、前連結会計年度と比較して14.7%、142百万円増加し、1,112百万円となりました。また、呉市交通局からのバス路線承継や芸陽バス(株)の連結子会社化によりバス路線運行補助金など特別利益が増加したこともあり、当期純利益は、前連結会計年度と比較して、9.1%、115百万円増加し、1,387百万円となりました。

各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (運輸業)

運輸業におきましては、ICカード乗車券「PASPY」の利用者の増加や、大河ドラマ「平清盛」の放映効果による観光客の増加などにより、おおむね順調に推移しました。

このような情勢のもと、引き続き輸送の安全確保に努めるとともに、新型超低床車両の導入や、バス車両の代替に積極的に取り組み、より一層の利便性や快適性の向上に努めました。

鉄軌道事業では、平成25年2月に新型超低床車両1000形を2両導入し、これまで大型の超低床車両では運行できなかった白島線、江波線、横川線で運行を開始しました。

また、施設面では、駅や電停のバリアフリー化、上屋の延長など利便性の向上に努め、本通電停、舟入川口町電停、広電廿日市駅などの整備を行うとともに、運行情報提供面では、高度化した新型ロケーショ

ン表示器を宮島線6駅と市内線3電停に設置しました。

自動車事業では、平成24年4月の呉市交通局からのバス路線承継と前連結会計年度に実施した芸陽バス(株)の連結子会社化により、当社グループのバス事業の運行エリアが大きく拡がり、広島都市圏における公共交通機関としての使命がより一層重いものとなりました。そのような中、沿線環境やお客様のニーズに対応したダイヤの見直しを実施し、利便性の向上と輸送の効率化を図りました。また、CNG（圧縮液化天然ガス）バスやノンステップバスへの代替を促進し、車両の低公害化とバリアフリー化に積極的に取り組みました。

海上運送業では、大河ドラマ「平清盛」の放映効果により、当連結会計年度の宮島への来島者が過去最高の408万人となったことで旅客輸送は増加したものの、車両輸送の減少により、全体としては微増となりました。

索道業では、宮島への来島者の増加に加えて、前連結会計年度に約1ヵ月間の整備運休があったため、その反動により大幅な増収となりました。

航空運送代理業では、航空会社との契約の見直しや委託券販売の減少などにより、減収となりました。この結果、当連結会計年度における営業収益は、前連結会計年度と比較して23.6%、4,144百万円増加し、21,701百万円となりましたが、営業利益は、呉市交通局からの路線承継による人件費の増加等により、前連結会計年度102百万円に対し、26.6%、27百万円減少し、75百万円となりました。

#### 提出会社の運輸成績表 (鉄軌道事業)

種別	単位	当連結会計年度 (24.4.1~25.3.31)	対前期増減率(%)	
営業日数	日	365	0.27	
営業キロ	キロ	35.1		
客車走行キロ	千キロ	12,644	1.19	
輸送人員	定期	千人	12,274	0.33
	定期外	"	42,947	1.06
	計	"	55,221	0.90
旅客運輸収入	定期	百万円	818	0.82
	定期外	"	4,988	0.96
	計	"	5,807	0.94
運輸雑収	"	514	20.61	
運輸収入合計	"	6,321	2.30	
1日平均収入	"	17	2.58	
乗車効率	%	34.1	0.89	

(注) 乗車効率の算出方法

乗車効率 = 延人キロ / 延定員走行キロ × 100

(自動車事業)

種別		単位	当連結会計年度 (24.4.1~25.3.31)	対前期増減率(%)
営業日数		日	365	0.27
営業キロ		キロ	1,418.5	19.00
客車走行キロ		千キロ	28,054	31.79
乗合旅客人員	定期	千人	12,032	55.74
	定期外	"	33,653	29.70
	計	"	45,686	35.70
乗合旅客 運送収入	定期	百万円	1,821	46.33
	定期外	"	8,328	24.27
	計	"	10,149	27.73
貸切旅客運送収入		"	190	74.51
旅客運送雑収		"	439	23.02
運送収入合計		"	10,780	28.14
1日平均収入		"	29	28.49
乗車効率		%	16.1	4.73

(注) 乗車効率の算出方法

$$\text{乗車効率} = \text{延人キロ} / \text{延定員走行キロ} \times 100$$

業種別営業成績

業種別	当連結会計年度 (24.4.1~25.3.31)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
鉄軌道事業	6,321	2.30
自動車事業	13,675	39.80
その他	1,804	7.29
消去	99	
計	21,701	23.61

(流通業)

流通業におきましては、個人消費の低迷や、競合店の出店増加などの影響により厳しい経営環境で推移しました。

このような状況のもと、マダムジョイ店舗においては、競合店出店や価格競争の激化による客数の減少や、平成25年2月28日にアルパーク店を閉店した影響があったものの、呉地区への販売エリア拡大に伴い、軽油販売の売上が増加したことにより、増収となりました。

また、宮島口もみじ本陣においては、大河ドラマ「平清盛」の放映効果で宮島への来島者数が過去最高となったことにより増収となったと同時に、併設する駐車場についても、当連結会計年度に契約形態の見直しを行ったことにより大幅な増収となりました。サービスエリアにおいては、平成23年6月まで実施されていたETC休日特別割引制度廃止の影響が弱まり、前年並みとなりました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は、前連結会計年度と比較して2.0%、238百万円増加し、12,470百万円となり、営業利益は、前連結会計年度100百万円に対し、86.7%、87百万円増加し、188百万円となりました。

業種別営業成績

業種別	当連結会計年度 (24.4.1~25.3.31)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
物品販売業	12,474	1.95
消去	3	
計	12,470	1.95

## (不動産業)

不動産業におきましては、事業所の撤退や統廃合により空室率の上昇や賃料の下落が続ぎ、厳しい経営環境で推移しました。

このような状況のもと、不動産賃貸業では、平成24年2月に竣工した「広島トランヴェールビルディング」が平成24年11月に全テナントの入居が完了したことや、平成24年11月に国泰寺賃貸ビルを購入したこと、その他賃貸物件の空室率の改善等により、増収となりました。また、不動産販売業では、平成25年3月に「アンヴェール比治山公園」が竣工し入居者への引き渡しを行ったことや、既存団地の販売促進により、大幅な増収となりました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は、前連結会計年度と比較して46.7%、1,374百万円増加し、4,318百万円となりましたが、営業利益は、「広島トランヴェールビルディング」の減価償却費の増加等により、前連結会計年度913百万円に対し、0.8%、7百万円減少し、905百万円となりました。

## 業種別営業成績

業種別	当連結会計年度 (24.4.1~25.3.31)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
不動産販売業	1,646	132.34
不動産賃貸業	2,845	19.08
消去	174	
計	4,318	46.70

## (建設業)

建設業におきましては、公共工事の減少による受注競争が激しさを増すなど、厳しい経営環境で推移しました。

このような状況のもと、民間工事の受注増に向けて積極的な営業に取り組みましたが、公共工事の受注減少により減収となりました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は、前連結会計年度と比較して4.4%、169百万円減少し、3,698百万円となり、営業利益は、販売費及び一般管理費の削減等により、前連結会計年度118百万円に対し、14.7%、17百万円増加し、135百万円となりました。

## 業種別営業成績

業種別	当連結会計年度 (24.4.1~25.3.31)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
土木・建築業	3,698	4.38
消去		
計	3,698	4.38

(レジャー・サービス業)

レジャー・サービス業におきましては、東日本大震災からの復興に伴い、前連結会計年度の厳しい状況から回復傾向で推移しつつあるものの、その一方で、同業他社との価格競争による影響も少なからずありました。

ホテル業では、宿泊部門において、国内旅行における団体宿泊客の回復やインターネット経由での予約、各種学会やスポーツ大会などによる宿泊が増加したことで客室稼働率が上昇し、増収となりました。宴会部門は横ばいでしたが、宿泊客の増加によりレストランや売店の売上も増収となりました。

ゴルフ業では、平成23年4月に開通した「広島中央フライトロード」の効果が一巡したと同時に、同業他社との価格競争の激化により来場者数が減少し、減収となりました。

ボウリング業では、健康ボウリング教室が好評を博し、固定客であるリーグ会員への移行が進んだことにより、増収となりました。ゴルフ練習場においては、猛暑と厳冬によりシニア層の来場が減ったため、減収となりました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は、前連結会計年度と比較して2.3%、44百万円増加し、1,925百万円となり、営業利益は、前連結会計年度88百万円に対し、48.0%、42百万円増加し、130百万円となりました。

業種別営業成績

業種別	当連結会計年度 (24.4.1~25.3.31)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
ゴルフ業	253	7.84
ホテル業	1,142	6.74
その他	536	1.11
消去	6	
計	1,925	2.34

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、当社のアンヴェール比治山マンション販売収入や、土地建物販売代金の前受金収受により、前連結会計年度と比較して、3,756百万円増加の6,387百万円の資金収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、設備投資に係る支払が増加したことにより、前連結会計年度と比較して、3,550百万円多い、4,609百万円の資金支出となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、有利子負債の返済などにより、前連結会計年度と比較して、207百万円多い、927百万円の資金支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して、850百万円増加の5,499百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが扱うサービス・商品は多種、多様にわたり、その内容が一様でないため、生産能力の画一的表示が困難であり、セグメントごとに生産規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

そのため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各セグメントごとに業績に関連付けて示しております。

## 3 【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、政権交代以降の経済政策に対する期待感が強いものの、デフレ脱却や景気回復といったことが国民の実体経済に反映されるかどうかの先行きが不透明であり、当社グループを取り巻く環境は、依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。このような情勢のもと、当社グループといたしましては、平成25年度は経営総合3ヵ年計画の2年目の年度にあたりますが、この計画に掲げた様々な経営課題に取り組むとともに、経営環境の変化への迅速な対応と安定した収益構造の構築に努め、安全性の確保を前提としたうえで、個々のお客様のニーズに応じたサービスや商品の提供による収益の獲得と、厳しい計数管理に基づく経費の削減などに取り組み、収益性の向上に努めてまいります。

各セグメントによる対処すべき課題については、次のとおりであります。

### (1)運輸業

運輸業におきましては、少子高齢化の進展による乗車人員の減少傾向に加え、今後も雇用情勢、所得環境の悪化が懸念され、厳しい経営環境が続くものと思われま

すが、事業体質の改善強化を目指した施策を推し進めてまいります。鉄軌道事業、自動車事業では、安全と安心の確保や、法令の遵守に努めるとともに、鉄軌道事業におきましては、広島駅前通り線の早期実現や、超低床電車の継続的導入、電停の整備やロケーションシステムの高度化等により、速達性・利便性・快適性・バリアフリー化の向上を目指し、路面電車のLRT化に向けて引き続き取り組んでまいります。

自動車事業におきましては、軽油価格の動向など、不確定要素も多く、変化に柔軟に対応した事業計画の策定や、効率的なダイヤ編成を適切に実施するとともに、ノンステップバスやCNGBバスなど、バリアフリーや環境に配慮した車両の導入を引き続き推進してまいります。また、芸陽バス(株)の連結子会社化と、呉市交通局からのバス路線承継により、当社グループとしてより一層の一体的、広域的かつ効率的な事業展開を行い、より利便性の高いサービスの提供に向けて取り組んでまいります。

索道業および海上運送業では、大河ドラマ「平清盛」放映効果により、平成24年度は宮島来島者数が過去最高を記録しましたが、今後は減少していくことが懸念されます。お客様の減少を最小限に食い止めるため、安全を最優先とした設備の更新・改良を進めるとともに、平成25年9月にリニューアル予定の弥山展望台をPRするなど、営業活動を積極的に展開し、乗客の誘致に努めてまいります。

航空運送代理業では、業務受託先との契約条件が今後ますます厳しくなると予想される中、引き続き徹底した安全運航の確保と接客サービスの更なる向上に努めてまいります。

### (2)流通業

流通業におきましては、価格競争の激化や、雇用情勢、所得環境の悪化、個人消費の低迷が懸念され、今後も厳しい状況が予想されます。

このような状況のなか、マダムジョイ店舗においては、商品の鮮度維持・品質向上に努め、より安全・より安心な商品を提供するとともに、他店と業務提携を行うことにより従業員のレベルアップや生産性を向上させ、収益力の向上と財務体質の抜本的な改善を図ってまいります。また、平成25年7月には牛田店の新規出店、8月には買物不便地域へのバスによる移動販売開始を計画しており、これにより新規顧客の獲得を目

指してまいります。

宮島口もみじ本陣では、大河ドラマ「平清盛」の放映終了による反動により、宮島来島者数の減少が予想される中、積極的な営業活動を展開するとともに、新商品の導入などによる増収に努めてまいります。また、平成25年6月から宮島口港湾整備事業が着工となることを踏まえ、当社グループが一体となり、将来にわたり安定的に利益が確保できる体制を検討してまいります。サービスエリアにおいては、円安による燃料価格の高騰により、利用客の減少が懸念されますが、新たな商品・料理メニューの開発や、積極的なイベント開催、3S（接客・商品選択・清掃）の向上を図り、集客に努めてまいります。

### (3)不動産業

不動産業におきましては、広島市都心部における新規大型オフィスビルの建築などにより、テナントの誘致競争が激化し、既存ビルからのテナント退去の頻発が予想され、空室化の更なる進行が懸念されます。

このような状況のなか、平成24年2月に竣工した「広島トランヴェールビルディング」および平成25年3月に竣工した分譲マンション「アンヴェール比治山公園」で培ったノウハウにより、当社のブランドイメージを確立し、今後、事業開発が本格化する商業施設を核とした広島市佐伯区の「石内東地区開発事業」を積極的に進めてまいります。

### (4)建設業

建設業におきましては、政権交代以降の経済政策により公共工事は増加すると思われませんが、激しい受注競争が続き、円安による工事原価の上昇も危惧されています。そうした中、公共工事および民間工事の受注増加に向け、積極的な営業努力を行うとともに、引き続き工事原価や販売費及び一般管理費の見直しなどにも力を入れ、営業利益の確保に努めてまいります。

### (5)レジャー・サービス業

レジャー・サービス業におきましては、個人消費の低迷や、レジャーの多様化、同業他社との価格競争の激化等が懸念され、今後も厳しい状況が予想されますが、積極的な営業活動を展開するとともに、顧客満足度向上のための設備改修や社員教育の充実に取り組んでまいります。

ホテル業では、安心・安全で快適な施設、サービスの提供に向けて、更なる努力を続けてまいります。宿泊部門では、徐々に回復している外国人宿泊客の獲得と、募集团体や修学旅行の団体獲得、個人旅行では、インターネット予約のきめ細かな対応と同時に、旅行会社を中心に広島県デスティネーションキャンペーンに絡めた新規プランを提案し、宿泊稼働率の向上を図ってまいります。また、宴会部門では、新しい婚礼パックの販売と、ミニ婚礼相談会の開催、各種宴会プランやイベント商品の販売拡大により、より多くの利用客の確保に努めてまいります。

ボウリング業では、引き続き固定客の獲得を図るため、好評をいただいている健康ボウリング教室を充実させ、リーグ会員を増加させるなど、来場者の回復に努めてまいります。

ゴルフ業では、入場者数を維持・拡充するため、各種協議会を開催すると同時に、コース整備の充実に努めてまいります。また、一年会員の確保および新規獲得を目指し、積極的な営業活動を行うとともに、来場者の満足度の向上に努めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスク要因には様々なものがありますが、当社グループの事業等に特有かつ重要と思われるリスク要因としては以下のものが想定されます。これらのリスクについては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において認識したものであります。

##### (1)全業種に共通する事項

###### 所有固定資産について

当社グループが所有する固定資産のうち、市場価額の著しい下落、経営環境の著しい悪化などにより、減損損失を認識すべきであると判定される資産が発生した場合には、当該固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額いたします。その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### 金利の変動について

当社グループでは設備投資の所要資金等として多額の有利子負債を抱えており、今後の経済情勢の変化により金利が上昇し金利負担が増大した場合には、業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

###### 投融資について

当社グループが投資または融資を行っている先の企業が、著しく業績を悪化させた場合、保有する有価証券の評価損や売却損ならびに貸付金の貸倒れおよび債務保証に伴う損失などが発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### 退職給付債務および費用

当社従業員の退職給付費用および債務は、主に割引率、期待運用収益率等の数理計算によって算出されておりますが、経済情勢の変化などによりこれらの前提条件が変更された場合や、確定給付企業年金資産の運用状況の悪化などがあつた場合は、数理計算上の差異としてそれ以降の業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### 法的規制・法令改正への対応について

当社グループの事業は、鉄道事業法、道路運送法、建築基準法等の各種法令の適用を受けており、事業運営上、これらの法令による規制を受けるほか、法令の改正などの動向によっては、目標値や規制の達成・準拠のための設備投資などが必要となり、多額の資金需要と償却負担が発生する可能性があります。

###### 情報システムについて

当社グループが、商品の受発注、計数管理、顧客データ管理等の様々な業務分野で所有・使用しているコンピュータシステムに、コンピュータウイルスの感染や外部からの不正アクセスなどにより重大な機能障害、データの流出等が発生した場合、当社グループの事業運営に大きな影響を及ぼす可能性があります。

###### 営業拠点および経営資源の集中について

当社グループの営業地域は主に広島県西部地域であり、営業拠点・施設は広島市および呉市とその近郊に集中しております。そのため、当該地域における消費動向や、人口の増減、地価の変動などは、当社グループの収益に影響を及ぼすほか、同地域において、地震等の大規模な自然災害や、伝染病の蔓延、テロなどの不測の事態が発生し、事業の継続に支障をきたした場合、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。



## (2)運輸業

### 運賃の設定または変更について

鉄軌道事業および自動車事業の運賃は、その上限について国土交通大臣の認可を受けることとなっております。上限の範囲内での変更については事前の届出で実施できますが、範囲を超える変更については国土交通大臣の認可を必要とします。このため、必要に応じた運賃の変更を機動的に実施できない場合には、当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。

### 乗合バス事業の規制緩和について

自動車事業においては、需給調整規制の廃止を柱とする乗合バス事業の規制緩和が実施されております。これにより、新規事業者の参入や、既存事業者を含めた値下げ競争が発生するなどして、収益性が低下する可能性があります。

### 電気動力費・燃料油脂費について

鉄軌道事業における電気動力費や、自動車事業・海上運送業における燃料油脂費は、為替相場や原油価格の動向により変動しており、世界情勢の変化などによりこれらの価格が上昇した場合には、電気動力費・燃料油脂費の負担が増加します。

### 少子高齢化の進行について

少子高齢化の進行による就業・就学人口の減少は、通勤・通学客輸送が中心の鉄・軌道事業および自動車事業の収益を減少させる要因となります。

### 事業用車両・設備の安全上の問題について

当社グループの事業用車両等（電車、バス、船舶、索道、各種事業用設備など）に、製造業者に起因する安全上の欠陥が発生した場合、製造業者による回収・点検などの措置にかかる期間中、運行および営業に支障をきたし、収益に影響を及ぼす可能性があります。

### 治安悪化・テロ・災害等の影響について

国内外の治安の悪化や、テロ、大規模な自然災害の発生などにより、旅行者が著しく減少し、航空輸送需要が大幅に減少した場合、航空運送代理業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 災害・事故について

運輸業においては、安全性の確保を最優先に取り組んでおりますが、自然災害などに起因する設備等の被害や、人為的要因を含むさまざまな原因に基づく、大規模な事故が発生した場合、運行の停止による減収や、復旧・損害賠償などに係る費用が発生し、さらに、そのことが当社グループへの信頼の失墜につながり、今後の営業活動に多大な影響を及ぼす可能性があります。

また、同業他社における事故が、当社グループの営業活動に影響を及ぼしたり、事故対策に係る設備投資や費用を増加させたりする可能性があります。

## (3)流通業

### 競合店の進出について

当社グループの営業地域には、近年大型商業施設やスーパーマーケットの進出が続いております。今後も、競合店の立地によっては、当社グループの店舗への来客数の減少や低価格競争の激化による収益性の低下を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 食品安全上の問題について

当社グループの経営するスーパーマーケットは生鮮食料品を中心とする商品構成のため、BSE、新型インフルエンザ等の疫病や野菜の農薬残留問題など、食品製造業者に起因する食品安全上の問題が発生した場合に、消費者の買い控えなどが発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4)不動産業

##### 住宅・オフィスビル等の需給について

当社グループの営業地域では、大規模住宅団地の開発・販売や、マンションの建設が相次いでおり、住宅供給が過剰となった場合、当社グループが所有する物件の販売数の減少や販売価格の下落が売上高や利益率に影響を与える可能性があります。

また、企業や団体の合理化策としての事務所・店舗の統廃合が行われる一方で、オフィスビルの新規建設が相次いでおり、需給の不均衡が進んだ場合、当社グループが所有する賃貸物件の入居率や賃料の維持が困難となる可能性があります。

##### 販売用不動産について

当社グループが所有する販売用不動産のうち、不動産開発事業を取り巻く環境の変化ならびに計画（用地の買収計画、造成建築計画、販売計画、資金計画等）の変更などに起因し、時価（正味実現可能価額）が取得価額を下回る資産が発生した場合には、評価減が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5)建設業

##### 業績の大きな変動について

建設業における工事では、景気変動に伴う民間設備投資の動向や、国・地方自治体などの財政状況の変化に伴う公共工事の動向によって、業績が大きく変動する可能性があります。

#### (6)レジャー・サービス業

##### 同種の施設の進出について

当社グループの営業地域には、レジャー施設やホテルなどの進出が続いており、現在計画中的のものもあります。また、近年、レジャーの多様化や低価格志向が定着しており、競合店の立地や施設の内容などによっては、当社グループの同種の施設への来客数の減少や、低価格競争の激化による収益性の低下を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成25年1月30日開催の取締役会において決議した合併契約書に基づき、当社の100%子会社である広電不動産株式会社を平成25年4月1日付で吸収合併しました。

合併の概要につきましては、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）及び、2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項（重要な後発事象）に記載のとおりであります。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、「第5 経理の状況」「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、棚卸資産の評価、投資の減損および退職給付債務などを、過去の実績や現在の状況ならびに今後の見通しに応じて合理的な方法で処理しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

### (2)財政状態の分析

当連結会計年度の財政状態について、総資産は、「現金及び預金」が962百万円増加したほか、新型超低床電車2両購入、バス車両83両代替、国泰寺賃貸ビルの購入などによる「有形固定資産」の増加1,056百万円により、前連結会計年度末と比較して、2,006百万円の増加となりました。負債は、借入金、社債を合わせた有利子負債が558百万円、前連結会計年度竣工の「広島トランヴェールビルディング」の建築代金支払い等により「未払金」が1,749百万円それぞれ減少したものの、土地建物販売代金の前受金収受による流動負債「その他」の増加1,546百万円、「未払法人税等」の増加630百万円、「未払消費税等」の増加255百万円などにより、前連結会計年度末と比較して、328百万円の増加となりました。純資産は、当期純利益の計上による「利益剰余金」の増加1,178百万円のほか、所有する株式の時価上昇による「その他有価証券評価差額金」の増加423百万円などにより、前連結会計年度末と比較して1,678百万円の増加となり、自己資本比率は1.0ポイント上昇の36.4%となりました。

### (3)経営成績の分析

#### 営業収益および営業利益の状況

当連結会計年度の営業収益は、運輸業においては、芸陽バス(株)の連結子会社化や平成24年4月の呉市交通局からのバス路線承継に加え、宮島来島者数の増加による海上運送業、索道業の運送収入増加により増収となり、不動産業においても「アンヴェール比治山公園」マンション販売がほぼ完売したことや、平成24年2月竣工の「広島トランヴェールビルディング」が平成24年11月には全テナントの入居が完了したことにより増収となるなど、建設業を除く全てのセグメントで増収となり、前連結会計年度と比較して14.4%、5,245百万円増加し、41,616百万円となりました。

しかし、営業利益は、バス路線運行エリア拡大による費用の増加や、「広島トランヴェールビルディング」の減価償却費増加などにより、前連結会計年度と比較して7.8%、103百万円増加の1,437百万円にとどまりました。

なお、セグメント別の営業収益および営業利益の概況については「1 業績等の概要」におきましても記

載しております。

#### 経常利益の状況

営業外収益では、持分法による投資利益が増加し、営業外費用では、金利の低下に伴い支払利息が減少したことなどにより、営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、前連結会計年度363百万円の費用計上に対し、当連結会計年度は、324百万円の費用計上となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度と比較して14.7%増加し、1,112百万円となりました。

#### 当期純利益の状況

芸陽バス(株)の連結子会社化や平成24年4月の呉市交通局からのバス路線承継によりバス路線運行補助金など特別利益が増加したほか、前連結会計年度において呉市交通局バス路線の受入に係る準備費用が発生したことの反動もあり、特別利益から特別損失を差し引いた純額は、前連結会計年度の554百万円の利益計上に対し、当連結会計年度は1,382百万円の利益計上となりました。

しかし、前連結会計年度においては、課税所得の計算上、棚卸資産の評価方法に低価法を採用したことに伴い、重要な損金算入項目が発生したことにより、法人税等の負担が減少していたこともあり、法人税等は前連結会計年度に比べ816百万円増加しております。

以上の結果、当期純利益は、前連結会計年度と比較して9.1%増加し、1,387百万円となりました。

#### (4)キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

##### (設備投資)

当連結会計年度において、当社並びに連結子会社は、運輸業を中心に5,062百万円の設備投資を行いました。

セグメントの設備投資額は次のとおりであります。

	当連結会計年度	対前期増減率
運輸業	3,579百万円	61.59%
流通業	109	19.58
不動産業	1,352	60.41
建設業	2	60.49
レジャー・サービス業	49	16.27
計	5,093	12.43
消去又は全社	31	
合計	5,062	12.24

各セグメントの主な設備投資の内容は次のとおりであります。

##### (運輸業)

自動車事業用車両購入(83両)	1,531百万円
国産超低床電車購入(2両)	543
鉄軌道ロケーションシステム高度化	249
広電廿日市駅通線工事	209

##### (流通業)

宮島SA新POSシステム	18百万円
--------------	-------

##### (不動産業)

国泰寺賃貸ビル購入	1,110百万円
-----------	----------

##### (レジャー・サービス業)

ボウリング場電気設備改修	9百万円
ゴルフ練習場フロアカーペット代替	6

##### (主要な設備の除却)

該当する事項はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の平成25年3月31日現在におけるセグメントごとの設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。

### (1) セグメント総括表

セグメントの名称	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	建設仮勘定	工具・器具・ 備品	合計	
運輸業	3,961	4,340	17,013 (369,790.41)	556	0	140	26,012	1,928 (192)
流通業	2,109	2	( )	97		50	2,259	139 (264)
不動産業	10,468	180	24,443 (208,961.94)	3	3	65	35,164	106 ( )
建設業	162	2	622 (1,090.29)			0	788	40 ( )
レジャー・サービス 業	1,706	19	853 (1,252,294.00)	33		32	2,646	76 (45)
小計	18,408	4,545	42,933 (1,859,980.83)	690	3	289	66,871	2,289 (501)
消去又は全社	494	5	38 ( )			3	465	
計	17,914	4,540	42,971 (1,859,980.83)	690	3	285	66,406	2,289 (501)

(注) 従業員数欄の( )内は臨時従業員の年間平均雇用人員であり、外書により表示しております。

### (2) 提出会社

#### 総括表

セグメントの名称	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	建設仮勘定	工具・器具・ 備品	合計	
運輸業	3,591	3,456	16,027 (324,256.51)	450	0	95	23,621	1,423 (167)
不動産業	8,930	175	23,291 (207,971.28)	2	3	64	32,468	101 (8)
計	12,521	3,632	39,319 (532,227.79)	453	3	159	56,090	1,524 (174)

(注) 従業員数欄の( )内は臨時従業員の年間平均雇用人員であり、外書により表示しております。

運輸業

ア 鉄軌道事業

a 線路及び電路施設

線別	区間	単線・複線の別	営業キロ (Km)	駅数 (ヶ所)	変電所数 (ヶ所)
鉄道線 宮島線	広電西広島(己斐)～広電宮島口	複線	16.1	21	3
軌道線 本線	広島駅～広電西広島(己斐)	複線	5.4	19	2
宇品線	紙屋町東～広島港(宇品)	〃	5.9	19	2
横川線	十日市町～横川駅	〃	1.4	5	
江波線	土橋～江波	〃	2.6	6	
皆実線	的場町～皆実町六丁目	〃	2.5	7	1
白島線	八丁堀～白島	〃	1.2	5	
鉄軌道合計			35.1	82	8

(注) 各線の軌間は1.435m、電圧はD C 600Vであります。

b 車両

電動客車 (両)	付随客車 (両)	制御客車 (両)	電気機関車 (両)	計 (両)
196	105			301

c 車庫及び工場

事業所名	所在地	建物	土地	
		帳簿価額 (百万円)	面積 (m <sup>2</sup> )	帳簿価額 (百万円)
千田車庫	広島市中区東千田町	181	10,033.66	1,516
江波車庫	広島市中区江波西	9	5,759.15 (149.90)	599
荒手車庫	広島市西区草津南	59	14,025.96	273
その他		625	197,601.01 (477.70)	4,001
計		876	227,419.78 (627.60)	6,391

(注) ( )内は、貸借中のもので、外書により表示しております。

イ 自動車事業

事業所名	所在地	建物	土地		在籍車両数		
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	乗合 (両)	貸切 (両)	計 (両)
曙営業所	広島市東区曙	13	4,495.35	1,319	46 (3)	1	47 (3)
江波営業所	広島市中区江波西	47	8,567.54 (773.94)	870	59	1 (1)	60 (1)
仁保営業所	広島市南区仁保沖町	35	3,191.23	280	51	1	52
広島南営業所	広島市中区西白島町	9	6,636.26	1,691	83	2	85
熊野営業所	広島県安芸郡熊野町	23	4,232.77	165	21	1	22
廿日市営業所	廿日市市宮園上	1	4,050.00	224	28 (3)	1	29 (3)
広島北営業所	広島市西区小河内町	36	10,728.03	2,104	105	2	107
吉田出張所	安芸高田市吉田町	2	3,514.65 (52.89)	71	12		12
安佐出張所	広島市安佐北区安佐町	7	(3,313.73)		16		16
呉中央営業所	呉市築地町	14	(4,294.23)		27	2	29
警固屋出張所	呉市警固屋	4	(1,816.41)		37	1	38
広営業所	呉市広白岳	33	3,782.86	275	37	1	38
焼山営業所	呉市焼山北	23	2,351.57	110	34	1	35
その他		163	45,286.47 (7,457.61)	2,523			
計		417	96,836.73 (11,598.17)	9,636	556 (6)	14 (1)	570 (7)

(注) ( )内は、貸借中のもので、外書により表示しております。



不動産業

名称又は賃貸先	所在地	建物	土地	
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)
第二広電ビル用地	広島市中区八丁堀		929.65	824
(株)ヒロデンプラザ	広島市中区平野町	8	6,785.05	1,633
(株)ホテルニューヒロデン	広島市南区大須賀町		1,342.18	335
(株)広電ストア (ファミリータウン)(店舗施設)	広島市佐伯区楽々園	118	37,868.05	4,070
(株)広電ストア (マダムジョイ千田店)(店舗施設)	広島市中区東千田町	299	4,659.94	1,003
(株)広電ストア (マダムジョイ江波店)(店舗施設)	広島市中区江波西	323	5,371.87	545
(株)広電ストア (マダムジョイ己斐店)(店舗施設)	広島市西区己斐本町	165	799.85	128
(株)広電宮島ガーデン	廿日市市宮島口	0	12,427.22	1,638
宮島競艇施行組合	廿日市市宮島口		19,174.08	1,342
広電タワービル	広島市中区東千田町	217	2,070.90	313
広電第2タワービル	広島市中区東千田町	16		
広電平野ビル	広島市中区平野町	12	1,748.64	413
阿品台店舗	廿日市市地御前	26	2,059.16	181
毘沙門台店舗	広島市安佐南区毘沙門台	14	1,506.35	141
南竹屋町店舗	広島市中区南竹屋町	28	1,599.73	474
立町立体駐車場施設	広島市中区立町	40	187.24	175
広電袋町電停前ビル	広島市中区大手町	287	283.68	355
広島トランヴェールビル	広島市中区紙屋町	3,493	1,329.31	1,378
宇品御幸店舗用地	広島市南区宇品御幸		6,987.14	537
国泰寺賃貸ビル	広島市中区国泰寺町	881	1,224.92	822
その他		2,811	99,616.32 (69,046.58)	6,976
計		8,744	207,971.26 (69,046.58)	23,291

(注) 1 は広電タワービルに含まれております。  
 2 ( )内は、賃借中のもので、外書により表示しております。

(3) 国内子会社

運輸業(従業員数505人)

ア 自動車事業

会社名・事業所名	所在地	建物	土地		在籍車両数		
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	乗合 (両)	貸切 (両)	計 (両)
(備北交通株)							
本社及び庄原営業所(注)4	庄原市東本町	7	4,648.49	30	40	2	42
三次営業所	三次市東酒屋	11	4,685.00	86	14	7	21
三次観光センター	三次市十日市東	13	2,572.16	102			
東城出張所	庄原市東城町	25	225.05	0	7		7
吉田営業所(注)2	安芸高田市吉田町	0			15		15
(エイチ・ディー西広島株)							
本社及び己斐上車庫(注)3	広島市西区己斐上	24			29	4	33
(芸陽バス株)							
本社及び西条営業所(注)4	東広島市西条西本町	32	7,990.03	7	33	8	41
瀬野川営業所	広島市安芸区中野東	9	4,637.04	330	31	4	35
竹原営業所	竹原市中央	15	2,338.21	26	20	2	22
三原営業所	三原市古浜	17	3,536.64	104	21	1	22
豊栄営業所	東広島市豊栄町	8	5,302.83	84	13	2	15

(注) 1 ( )内は、連結会社以外から賃借中のもので、外書により表示しております。

2 建物の一部及び土地は、広島電鉄株より賃借中であり、(2) イに含まれております。

3 土地は広島電鉄株より賃借中であり、(2) イに含まれております。

4 特定旅客車両を乗合に含んでおります。

イ 索道業

会社名・事業所名	所在地	運行区間	営業キロ (Km)	在籍車両数 (両)
広島観光開発株	廿日市市宮島町	紅葉谷駅～榎谷駅～獅子岩駅	1.7	24

ウ 海上運送業

会社名・事業所名	所在地	運航区間	営業キロ (Km)	在籍船舶数 (隻)
宮島松大汽船株	廿日市市宮島町	宮島口港～巖島港	2.0	5

流通業(従業員数139人)

会社名・事業所名	所在地	建物	土地	
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)
(株)広電ストア)				
マダムジョイ己斐店 (注) 4	広島市西区己斐本町	7		
ファミリータウン (注) 4	広島市佐伯区楽々園	1,451		
店舗用施設	広島県安芸郡熊野町	236 〔236〕	(14,311.70) 〔14,311.70〕	
マダムジョイ千田店 (注) 4	広島市中区東千田町	8		
マダムジョイ江波店 (注) 4	広島市中区江波西	7		
(株)広電宮島ガーデン)				
宮島口店(もみじ本陣) (注) 3	廿日市市宮島口	204		
宮島サービスエリア	廿日市市上平良	69		
下松サービスエリア	下松市切山	78		

- (注) 1 ( )内は、連結会社以外から賃借中のもので、外書により表示しております。  
 2 [ ]内は、連結会社以外へ賃貸中のもので、内書により表示しております。  
 3 土地は、広島電鉄(株)より賃借中であり、(2) に含まれております。  
 4 土地及びこの他に建物を広島電鉄(株)より賃借中であり、(2) に含まれております。

不動産業(従業員数5人)

会社名・事業所名	所在地	建物	土地	
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)
(広電不動産㈱)				
第二広電ビル (注)2	広島市中区八丁堀	205 〔205〕		
広電楽々園駅ビル (注)2	広島市佐伯区楽々園	107 〔107〕		
広電三井住友海上ビル (注)3	広島市中区西十日市町	877 〔867〕	170.11	323
広島トランヴェールビル用地 (注)4	広島市中区紙屋町		672.46	377
広電紙屋町パーキングビル	広島市中区紙屋町	7	148.09	43
(広電興産㈱)				
商工センター 車庫用施設	広島市西区草津港	16 〔16〕	5,000.00 〔5,000.00〕	202 〔202〕
広電三井住友海上ビル用地 (注)5	広島市中区西十日市町		1,273.71	25
江波車庫用施設	広島市中区江波南	4 〔4〕	1,417.20 〔1,417.20〕	247 〔247〕
(㈱交通会館)				
交通会館ビル	広島市東区上大須賀町	298 〔298〕	649.55 〔649.55〕	156 〔156〕

- (注) 1 [ ]内は、連結会社以外へ賃貸中のもので、内書により表示しております。  
 2 ビル用地は、広島電鉄㈱より賃借中であり、(2) に含まれております。  
 3 ビル用地は、この他に広電興産㈱より一部賃借中であります。  
 4 広島電鉄㈱他に対し賃貸中であります。  
 5 広電不動産㈱に対し賃貸中であります。  
 6 広電不動産㈱は、平成25年4月1日付で、当社との吸収合併により消滅いたしました。

建設業(従業員数40人)

会社名・事業所名	所在地	建物	土地	
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)
(広電建設㈱)				
五日市事務所	広島市佐伯区五日市中央	161 〔141〕	1,090.29	622

- (注) [ ]内は、連結会社以外へ賃貸中のもので、内書により表示しております。

レジャー・サービス業(従業員数76人)

ア ホテル業

会社名・事業所名	所在地	建物	土地		客室	
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	室数 (室)	収容人員 (人)
(株)ホテルニューヒロデン	広島市南区大須賀町	1,126	(914.24)		256	392

(注) 1 ( )内は、連結会社以外から賃借中のもので、外書により表示しております。

2 ホテル用地については、この他に広島電鉄(株)より一部賃借中であり、(2) に含まれております。

イ ゴルフ業

会社名・事業所名	所在地	土地		トータルヤード数	
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	REGULAR	BACK
(株)グリーンバース・ヒロデン	三原市大和町	1,252,294.00	853	6,314(Y)	6,915(Y)

ウ その他

会社名・事業所名	所在地	建物	土地		機械装置・ 運搬具
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
(株)ヒロデンプラザ					
広電ボウル (注) 2	広島市中区平野町	267			0
広電ゴルフ	広島市東区東山町	96	(19,720.10)		0
ビバーチャ (注) 3、4	広島市中区南竹屋町	109 〔109〕			

(注) 1 ( )内は、連結会社以外から賃借中のもので、外書により表示しております。

2 ボウリング場用地については、広島電鉄(株)より賃借中であり、(2) に含まれております。

3 施設用地については、広島電鉄(株)より賃借中であり、(2) に含まれております。

4 [ ]内は、連結会社以外へ賃貸中のもので、内書により表示しております。

(4) 在外子会社

該当会社はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	件名	セグメント の名称	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
広島電鉄株	広電廿日市駅通線工事	運輸業	246		自己資金 借入金 補助金	平成25年 4月	平成25年 6月
広島電鉄株	国産超低床電車（3両）	運輸業	810		自己資金 借入金 補助金	平成25年 12月	平成26年 2月
広島電鉄株	自動車事業車両購入（59両）	運輸業	1,062		自己資金 借入金 補助金	平成25年 8月	平成26年 3月
備北交通株	自動車事業車両購入（5両）	運輸業	136		自己資金 借入金 補助金	平成25年 9月	平成26年 1月
備北交通株	庄原営業所建設	運輸業	80		自己資金 借入金	平成25年 8月	平成25年 12月
芸陽バス株	自動車事業車両購入（9両）	運輸業	225		自己資金 借入金 補助金	平成25年 6月	平成26年 2月

(2) 重要な設備の除却等

該当する事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,891,000	60,891,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	60,891,000	60,891,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年11月18日 (注)1	40,594,000	60,891,000		2,335		1,971

(注) 1 平成17年8月22日開催の取締役会決議により、平成17年11月18日付で1株を3株に株式分割いたしました。

#### (6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		23	6	55	5	1	3,851	3,941	
所有株式数 (単元)		11,606	81	11,940	76	1	37,094	60,798	93,000
所有株式数 の割合(%)		19.09	0.13	19.64	0.13	0.00	61.01	100.00	

(注) 1 自己株式 129,388株は「個人その他」に129単元、「単元未満株式の状況」に388株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が8単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3 8	2,088	3.43
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7 1	1,755	2.88
広島日野自動車株式会社	広島県安芸郡坂町北新地1丁目2 5 9	1,591	2.61
みずほ信託銀行株式会社 退職 給付信託 五洋建設口	東京都中央区晴海1丁目8 1 2 晴海ア イランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟	1,515	2.49
出光興産株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目1 1	1,500	2.46
株式会社鴻治組	大阪市北区西天満2丁目8 5	1,403	2.30
広島ガス株式会社	広島市南区皆実町2丁目7 1	1,236	2.03
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目2 7 2	1,170	1.92
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7 3	840	1.38
野村信託銀行株式会社(退職給 付信託・三菱UFJ信託銀行 口)	東京都千代田区大手町2丁目2 2	750	1.23
日野自動車株式会社	東京都日野市日野台3丁目1 1	750	1.23
計		14,598	23.97

(注) 株式会社広島銀行の持株数には、株式会社広島銀行が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式  
 1,605千株(持株比率2.6%)を含んでおります(株主名簿上の名義は「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信  
 託 広島銀行口」であります)。なお、当該株式は、信託約款の定めにより株式会社広島銀行が議決権を留保して  
 おります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 129,000 (相互保有株式) 普通株式 168,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,501,000	60,501	
単元未満株式	普通株式 93,000		
発行済株式総数	60,891,000		
総株主の議決権		60,501	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含ま  
 れております。  
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、広島観光開発株式会社所有の相互保有株式942株及び当社所有の自己株  
 式388株が含まれております。



【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 広島電鉄株式会社	広島市中区東千田町二丁目 9番29号	129,000		129,000	0.21
(相互保有株式) 広島観光開発株式会社	広島市中区東千田町二丁目 9番29号	168,000		168,000	0.28
計		297,000		297,000	0.49

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	1,387	0
当期間における取得自己株式	-	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 ( )				
保有自己株式数	129,388		129,388	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増し請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

利益配分につきましては、当社は運輸業を中心とする公共性の高い業種であり、安全性の確保を最優先としつつ、業績の推移や将来のための内部留保などを勘案しながら、最終的に安定した配当を継続して実施できることを利益配分に対する基本方針としております。

内部留保につきましては、安全輸送のための投資はもとより、ノンステップバスやCNGバスの購入など、バリアフリーや環境に配慮した車両への投資や、ロケーションシステムの高度化などによるサービス向上施策への投資、「石内東地区開発事業」の推進による不動産事業の収入基盤の拡充に向けた投資などにも活用して、経営基盤の強化を図るとともに、中長期的な業績の動向を勘案しながら、株主の皆様に対する利益還元につきましても充実させるべく努めてまいります。

当期の配当につきましては、安定配当継続の基本方針を踏まえ、業績の推移、将来の内部留保などを勘案し、当期の業績が好調に推移したこと等を踏まえ、普通配当を前期2円50銭（記念配当1円00銭を除く）より1円00銭増配して、普通株式1株当たり3円50銭とさせていただきます予定であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月27日 定時株主総会決議	212	3.50

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	352	351	353	359	370
最低(円)	310	315	324	330	334

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高(円)	343	348	352	353	361	370
最低(円)	334	336	345	345	350	354

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		椋 田 昌 夫	昭和21年11月24日生	昭和44年3月 当社入社 平成15年6月 当社取締役M・Sカンパニープレジ デント 平成20年6月 当社常務取締役 平成22年6月 当社専務取締役 平成24年6月 株式会社広電ストア代表取締役会長 (現在) 平成25年1月 当社代表取締役社長(現在) 平成25年1月 株式会社ホテルニューヒロデン代表 取締役社長(現在) 平成25年1月 広電興産株式会社代表取締役社長 (現在) 平成25年1月 広電不動産株式会社取締役 平成25年6月 広電建設株式会社代表取締役会長 (現在) 平成25年6月 株式会社グリーンパース・ヒロデン 代表取締役会長(現在) 平成25年6月 株式会社広電宮島ガーデン代表取締 役会長(現在) 平成25年6月 株式会社交通会館代表取締役社長 (現在) 平成25年6月 広島観光開発株式会社代表取締役会 長(現在)	(注)3	39
常務取締役	経営政策担当	迫 孝 治	昭和24年9月11日生	昭和47年3月 当社入社 平成16年6月 当社常勤監査役 平成25年6月 当社常務取締役(現在) 平成25年6月 宮島松大汽船株式会社代表取締役会 長(現在) 平成25年6月 株式会社ヒロデンプラザ代表取締役 社長(現在) 平成25年6月 広電建設株式会社取締役(現在)	(注)3	20
常務取締役	不動産カンパニー プレジデント	名 越 元	昭和22年5月29日生	昭和47年3月 当社入社 平成17年6月 当社取締役不動産カンパニープレジ デント(現在) 平成24年6月 広電不動産株式会社代表取締役社長 平成25年6月 当社常務取締役(現在)	(注)3	8
取締役	バスカンパニー プレジデント	岡 本 繁	昭和30年12月15日生	昭和54年3月 当社入社 平成20年6月 当社取締役バスカンパニープレジ デント(現在) 平成23年11月 株式会社グリーンパース・ヒロデン 代表取締役社長(現在)	(注)3	14
取締役	M・Sカンパニー プレジデント	倉 本 勇 治	昭和28年5月17日生	昭和52年3月 当社入社 平成20年6月 当社取締役M・Sカンパニーバイ スプレジデント 平成22年6月 当社取締役M・Sカンパニープレ ジデント(現在) 平成24年6月 広電不動産株式会社監査役 平成24年6月 株式会社広電ストア監査役(現在) 平成24年6月 広電建設株式会社監査役(現在)	(注)3	11
取締役	電車カンパニー プレジデント	藤 元 秀 樹	昭和29年12月7日生	昭和54年3月 当社入社 平成20年6月 当社取締役電車カンパニーバイ スプレジデント 平成23年6月 当社取締役電車カンパニープレ ジデント(現在)	(注)3	9
取締役	総合企画担当	沼 田 卓 壮	昭和23年1月3日生	昭和45年4月 祇園町採用 平成15年4月 広島市南区長 平成18年4月 広島市人事委員会事務局長 平成20年4月 財団法人広島勤労者職業福祉セン ター理事長 平成21年6月 当社取締役(現在)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	呉バスカンパニー プレジデント	仮井 康 裕	昭和34年 9月25日生	昭和58年 3月 当社入社 平成16年 6月 当社バス企画グループマネジャー 平成24年 4月 当社執行役員呉バスカンパニープレジデント 平成25年 6月 当社取締役呉バスカンパニープレジデント(現在)	(注) 3	3
取締役		田 村 興 造	昭和26年 6月22日生	昭和52年 4月 広島ガス株式会社入社 平成17年 6月 同社執行役員原料部長 平成21年 6月 同社取締役執行役員経営統括本部経営企画部長 平成22年 4月 同社代表取締役社長執行役員(現在) 平成24年 6月 当社取締役(現在)	(注) 3	
常勤監査役		尾 崎 宏 明	昭和28年11月15日生	昭和52年 3月 当社入社 平成16年10月 広島観光開発株式会社代表取締役社長 平成25年 2月 宮島松大汽船株式会社代表取締役社長 平成25年 6月 広電建設株式会社監査役(現在) 平成25年 6月 当社常勤監査役(現在)	(注) 4	9
監査役		笠 井 久 雄	昭和21年 1月10日生	昭和61年 5月 大野町議会議員 平成13年 4月 佐伯郡町村議会議長会会長 平成13年 8月 広島県町村議会議長会副会長 平成14年 5月 大野町町長 平成18年 1月 宮島競艇施行組合常務理事 平成23年 6月 当社監査役(現在)	(注) 5	
監査役		高 橋 徹	昭和22年 8月 6日生	昭和45年 4月 株式会社広島銀行入行 平成13年 6月 同行取締役総合企画部長 平成15年 6月 同行常務取締役人事総務部長 平成16年 4月 同行常務取締役 人事総務部、資金証券部、リスク総括部 等 担当 平成20年 6月 ひろぎん保証㈱代表取締役社長 平成22年 6月 一般財団法人ひろぎん経済研究所理事 平成24年 6月 当社監査役(現在)	(注) 6	
計						114

- (注) 1 取締役 田村興造は、社外取締役であります。
- 2 監査役 笠井久雄および高橋 徹は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成25年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 尾崎宏明の任期は、任期途中で退任した監査役の補欠として選任されたため、平成25年 3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成28年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 笠井久雄の任期は、平成23年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 高橋 徹の任期は、任期途中で退任した監査役の補欠として選任されたため、平成24年 3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成27年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、会社の重要な特定の業務を執行させる者として、取締役会において当該者を選任することにより、機動的な人的施策を実施できるように執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は下記の 5 名であります。
- 執行役員 秘書グループマネジャー 落合央範  
 執行役員 総合企画グループマネジャー 横田好明  
 執行役員 経理管理グループマネジャー 岡田 茂  
 執行役員 電車輸送企画グループマネジャー 平町隆典  
 執行役員 不動産第二営業グループマネジャー 瀬崎敏正

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制の状況

#### ア 企業統治に関する基本的な考え方

当社は、電車、バス、不動産の3事業を中心に企業経営を行っており、平成10年からは、経営環境の急速な変化に即応した事業展開と独立採算意識の徹底を目的として、電車、バス、不動産およびM・S（マネジメントアンドサポート：業務管理および支援）の4カンパニーとし、平成24年4月1日からは、呉バスカンパニーを加えた5カンパニーからなるカンパニー制を採用しております。

また、企業全体としての経営の基本方針・基本計画の策定および調査・研究を行う経営政策グループ、交通政策の基本方針・基本計画の策定および調査・研究を行う総合企画グループの2グループをカンパニーから独立した部署として設置し、カンパニーを横断した統括業務を行うことにより、総合的な企業経営の実現に努めております。

平成24年からは、取締役会決議により、取締役に準ずる地位を有する重要な使用人として執行役員を選任し、代表取締役の指揮命令のもとで会社の重要な業務を執行させることにより、業務の分担による事業活動の推進を図っております。

各カンパニーおよび経営政策グループ、総合企画グループの責任者は取締役または執行役員が務めており、意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図っております。

さらに、内部監査業務については、各カンパニー・グループから独立した組織として、監査グループを設置し、会社法や金融商品取引法その他当社事業に関する法令に定める監査項目を中心に、内部監査を実施しております。

#### イ 企業統治の体制の概要およびその体制を採用する理由

当社では、監査役および監査役会は、取締役や取締役会から高い独立性を有していることや常勤監査役の設置により即応性の高い監査が可能であることなど、監査役および監査役会が有する特性を重視し、監査役制度を採用しております。

会社の経営上の意思決定機関としては、会社法に定められた取締役会のほか、取締役会で決定した経営の基本方針・基本計画に基づき、重要な業務の執行等について審議、決定する「経営会議」を設置しております。

取締役および監査役で構成される取締役会は、原則として毎月1回以上、取締役、執行役員および常勤監査役で構成される「経営会議」は、原則として毎週開催し、会社法に定める取締役相互による監督と監査役による監査のもとで、活発な議論により重要な業務執行に対しての機動的な意思決定を行っております。

なお、経営会議には常勤監査役が出席し、重要な業務執行に対する意思決定の過程や経営に関する重要な報告事項を聴取することにより、取締役および執行役員の業務執行の適法性について監査しております。

#### ウ 内部統制システムの整備の状況

当社では、会社法に基づき取締役会で定めた「業務の執行を確保するために必要な体制の整備に関する基本方針」に従い、取締役、監査役および使用人が、各々適法・適正な職務の執行に努めております。

取締役の職務の執行においては、善管注意義務や忠実義務に基づく取締役の相互監督のもと、取締役会や経営会議での、それぞれの運営規程に基づき付議した議案の決定にあたっては、適法性・妥当性の有無をはじめとした総合的な観点から検討・決定するとともに、徹底した法令遵守のもとで、各々が職務を執行しております。

使用人の日常の職務の執行においても、各々が法令・定款はもとより社内規程を遵守し、会社組織として

適法・適正に職務を執行することができるよう職務権限規程を定めております。また、決裁文書については稟議手続規程を定め、重要性の高い案件の決裁権者を取締役社長とし、当該決裁文書を常勤監査役および内部監査部門である監査グループにも通知するなど、監査部門をも含めた内部統制体制を整備・運用することにより、職務執行に対する統制を図っております。

株主総会議事録、取締役会議事録および経営会議開催記録等の重要な意思決定を記録した文書については、法令および社内規程に基づき適法・適正に作成し、所管部署において適切に保存・管理しており、取締役会および経営会議で承認された議案書や決裁文書についても、各起案部署において適切に保存・管理しております。なお、平成24年4月1日からは、重要な文書の保存・管理について、その方法・年限等を定めた文書管理規程に基づき、保存・管理を行っております。

取締役会規程および経営会議規程その他の社内規程については、常に最新の法令に基づき改正を行い、取締役、監査役および使用人への周知徹底に努めております。なお、平成24年4月1日からは、社内規程の制定・改廃および周知について、その手続き等を定めた規程類等管理規程に基づいて、制定・改廃および周知を行っております。

また、経営政策グループに内部統制の統括・推進部署として法務チームを設け、重要な契約や重大な訴訟に対する社内体制を整備することにより、リスク予防も含めた内部統制システムの整備・運用を行っております。

## エ リスク管理体制の整備の状況

全社的リスクや緊急対応を要するリスクが発生した場合には、代表取締役社長がリスク対応統括責任者として各取締役を指揮し、各取締役はリスク対応統括責任者のもと、担当部門を指揮することにより、リスク発生による損害を最小限に止めるよう努めております。

電車・バス事業におけるリスクについては、第一の使命である安全運行を確保するため、発生が予想されるリスクを抽出するとともに、リスク発生時における対応を迅速かつ的確に行うため、平成18年に安全管理規程を電車・バスの各部門で制定しており、各部門の指導・教育担当部署が社員（業務従事者）に対し、定期的にリスクの発生の回避およびリスク発生時の迅速かつ的確な対応の実行等についての指導・教育を行っております。

不動産事業におけるリスクについては、土地・建物の賃貸・販売および保有により発生が予想されるリスクを抽出し、予めリスク発生時における迅速かつ的確な対応を検討することによって、リスクの発生の回避およびリスク発生時の損害を最小限に止めるよう努めております。

当社が行う事業における新たな事業機会の検討・実施にあたっては、想定されるリスクについて、適宜外部の専門家の意見・助言を取り入れながら十分な検討を行い、事業の実施にあたっては、想定されるリスクを排除、またはでき得る限り縮小させたうえで実施しております。

なお、業務執行の過程におけるリスクの発生を回避するため、法律上の判断を要する場合には顧問弁護士に、会計上の判断を要する場合には会計監査人に適宜相談を行いながら、得られた助言や提案をもとに、適法・適正な業務の執行に努めております。

## オ 責任限定契約の内容の概要

当社は、平成24年6月28日開催の定時株主総会において、社外取締役および社外監査役との間で、会社法第427条第1項の定めに基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨の定款変更を決議し、社外取締役および社外監査役との間で責任限定契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役および社外監査役ともに、法令が定める額としており、また、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務

の執行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

#### 内部監査および監査役監査の状況

##### ア 監査体制（組織、人員および手続）の状況

内部監査については、監査役会の補助スタッフとしての役割も兼ねた監査部署として監査グループを設けております。

監査グループは、各カンパニーから独立した代表取締役直属の組織としており、6名の人員を配置し、各部署における適正な実務処理の実施状況の確認をはじめ、現金・乗車券類の管理状況や各種証憑類の発行・保管状況等に対する実査を、年2回または4回（回数は業務担当部署により異なる）の頻度で行っております。

監査役監査については、2名の社外監査役を含めた3名を監査役に選任しており、監査体制の中立性と独立性を確保しております。なお、社外監査役のうち1名は、金融機関の取締役就任に就任していた者であり、財務および会計に関する知見を有する者を選任しております。

監査役監査の実施にあたっては、「社内・外の情勢を踏まえ、当社経営の健全化を維持し、信頼性を確保する」ことを監査の基本方針とし、特に「当社および関係会社における全社的な内部統制システムの整備・運用状況、財務報告に係る内部統制の整備・運用状況の有効性、経営リスク管理のための諸施策の検討・実施状況、コンプライアンス体制の整備・定着状況、経営総合5ヵ年計画『MCAプラン2012』の遂行状況」を主たる監査項目として掲げ、取締役会、経営会議その他の重要な会議に出席して経営上の重要な意思決定の過程について聴取するほか、随時、取締役および執行役員に対し職務の執行状況を聴取しております。

監査役が行う年2回の定期監査では、課長・チームリーダーおよびグループマネージャーへのヒアリングを実施し、日常における使用人の職務執行について詳細な聴取を行うとともに、定期監査終了後には、監査結果の報告と取締役および執行役員の職務執行状況についてのヒアリングを行う目的で、各取締役および執行役員との情報交換会を実施しております。また、代表取締役社長とは、年2回、監査役監査の結果説明をはじめ、会社が対処すべき課題や監査上の重要課題、監査役監査の環境整備の状況等に関する意見交換を行う会合を実施しております。

関係会社に対する監査役監査については、期中に主要な関係会社への往査を実施し、適宜営業状況をはじめ、取締役、使用人の職務執行の状況や財産の保安全管理等に対するヒアリングを行うほか、平成24年からは、関係会社の監査役との意見交換の場として「グループ監査役連絡会」を開催し、関係会社も含めた、厳正な監査の実施に努めております。

##### イ 監査の相互連携および監査と内部統制部門との関係

内部監査部門である監査グループでは、監査役による課長・チームリーダーおよびグループマネージャーに対するヒアリングへの監査グループ所属員の同席や関係会社に対する監査役往査への監査グループ所属員の同行などをはじめとして、社内規程に基づき、監査役監査の補助業務を行っております。また、内部監査結果については、社外監査役を含めた全ての監査役へ監査結果を報告しており、適法・適正かつ効率的な監査を行うため、監査グループと監査役とが相互に連携を図っております。

監査役と会計監査人との連携については、監査役は、会計監査人から財務諸表監査、内部統制監査の実施状況について適宜報告を受け、相互に意見交換を行っており、当社および関係会社の経営・財務状況に対する会計認識等の共有化により、効率的な監査を実施しております。

内部統制の統括・推進部署である経営政策グループと監査との関係については、経営政策グループは、他部署と同様に監査グループによる内部監査や監査役によるヒアリングを受ける一方、主要な関係会社への往査について監査役および監査グループと共同してヒアリングを行うなど、監査部門と内部統制統括・推

進部門とが相互に協力し、関係会社を含めた内部統制の整備・運用を推進しております。

社外役員（社外取締役・社外監査役）の状況

#### ア 社外役員の人員および当社との利害関係

当社では、平成24年から社外取締役を1名選任しており、当該取締役と当社との間には、利害関係はありません。なお、当該取締役は、ガス事業会社の代表取締役であり、当社は、当該事業会社との間で一般消費者としての通常の取引を行っており、また、当該事業会社は、当社株式数の2.0%を保有する大株主であります。

監査役については、社外監査役を2名選任しており、当該各監査役と当社との間には、いずれも利害関係はありません。なお、社外監査役のうち1名は、当社の主たる取引金融機関の取締役に就任していた者であり、当該金融機関は、当社株式数の3.4%を保有する大株主であります。

なお、社外監査役のうち1名は、株式会社東京証券取引所有価証券上場規程および施行規則に定める独立役員に指定しております。

#### イ 社外役員の機能・役割および選任状況に関する考え方

社外役員の企業統治において果たす機能・役割については、当該役員が社外での豊富な経験と幅広い知見に基づいた中立的・客観的な立場に基づく意見・助言等を行うことにより、企業経営における透明性・公正性を確保し、一般株主の利益に配慮しつつ、永続的な企業経営および企業価値の増大を実現させることをもって、企業としての社会的責任を果たすことであるとの認識のもと、当社では、社外監査役については、会社法の定めに従い、監査役3名のうち2名を選任しております。なお、社外取締役については、平成24年から取締役9名のうち1名を選任しており、業務執行の観点からも、企業統治体制の強化・充実を図っております。

#### ウ 社外役員を選任するための独立性に関する基準・方針

当社では、社外役員を選任するための独立性に関する基準・方針について、社内規程（規程類等管理規程）に基づく基準は定めておりませんが、社外役員を選任するにあたっての判断は、会社法施行規則に定める社外取締役および社外監査役に関する事項、株式会社東京証券取引所有価証券上場規程および施行規則に定める独立役員に関する事項を各々参考にし、社外役員が監督・監査機能を発揮するために必要となる経験・知見等を含め、当該役員に期待する機能・役割を個別に検討して社外役員を選任することとしております。

#### エ 社外役員と監査との相互連携および内部統制部門との関係

社外監査役と常勤監査役および内部監査部門との連携については、常勤監査役および内部監査業務と監査役監査の補助業務を兼務する監査グループより、社外監査役に対し、随時監査状況に関する重要な情報を提供しております。また、監査役会においては、会社法に定める事項をはじめとした重要な事項について協議・決議を行うほか、常勤監査役を中心に取締役、執行役員その他の使用人の職務の執行状況その他の重要な情報の共有化と意見交換を行い、適法・適正な業務執行に対する監査の推進に努め、監査役各々が独立した立場での監査を行いながら、監査業務の相互連携のもとで監査に関する意思決定を行っております。当連結会計年度においては、監査役会を7回開催し、社外監査役2名とも出席すべき監査役会の全てに出席しております。

社外監査役と会計監査人との連携については、社外監査役は、会計監査人による監査状況の報告に際しては、可能な限り常勤監査役とともに直接聴取するほか、常勤監査役を通じて適宜報告内容を把握しております。



内部統制の統括・推進部署である経営政策グループと社外監査役との関係については、経営政策グループのマネジャー・リーダーは、社外監査役も含めた監査役によるヒアリングを受けており、社外監査役からの客観的な助言に基づき、内部統制システムの整備・運用状況の改善・向上に努めております。

社外取締役と監査との相互連携および内部統制部門との関係については、常勤監査役や内部監査部門および内部統制の統括・推進部署である経営政策グループでは、社外取締役が求める場合には、他の取締役と同様に情報提供や内容説明等を行うこととしているなど、相互に連携することのできる体制としているほか、取締役会事務局を務める経営政策グループでは、社外取締役に対し、他の取締役と同様に取締役会の開催前に付議議案書類を送付し、また、必要に応じて事前に議案の内容説明を行うなど、取締役会における当該取締役からの意見、提言等に資することのできるよう、実務対応を行っております。

## 役員の報酬等

### ア 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	117	117				8
監査役 (社外監査役を除く。)	17	17				1
社外役員	16	16				4

- (注) 1 取締役の基本報酬には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれておりません。  
 2 上記基本報酬及び員数には当事業年度中に退任いたしました社外監査役1名を含んでおります。  
 3 上記以外に平成24年6月28日開催の第103回定時株主総会の決議により役員退職慰労金(退任取締役1名、退任監査役1名に対し145百万円)を支給しております。

### イ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

### ウ 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なものがないため、記載しておりません。

### エ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、取締役の報酬等の額については、株主総会で承認された総額の範囲内で、各取締役の地位、担当職務、在職年数等を勘案して支給することとし、取締役会での決議により個別の支給額を決定しております。また、監査役の報酬等の額については、株主総会で承認された総額の範囲内で、各監査役の地位、在職年数等を勘案して支給することとし、監査役の協議により個別の支給額を決定しております。

提出会社の株式の保有状況

ア 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 42銘柄

貸借対照表計上額の合計額 3,630百万円

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社広島銀行	3,428,765	1,296	取引関係等の円滑化
広島ガス株式会社	1,860,000	461	取引関係等の円滑化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	970,190	399	取引関係等の円滑化
中国電力株式会社	100,000	153	取引関係等の円滑化
株式会社山口フィナンシャルグループ	136,480	102	取引関係等の円滑化
全日本空輸株式会社	268,539	67	取引関係等の円滑化
東洋証券株式会社	274,000	62	取引関係等の円滑化
株式会社伊予銀行	64,094	46	取引関係等の円滑化
株式会社中国銀行	27,600	30	取引関係等の円滑化
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	61,521	16	取引関係等の円滑化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	118,168.08	15	取引関係等の円滑化
NK S Jホールディングス株式会社	3,572	6	取引関係等の円滑化
日本電信電話株式会社	1,000	3	取引関係等の円滑化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
野村ホールディングス株式会社	516,000	188	退職給付信託、議決権有
K D D I 株式会社	375	201	退職給付信託、議決権有
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	188,000	49	退職給付信託、議決権有
株式会社大和証券グループ本社	98,000	32	退職給付信託、議決権有

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社広島銀行	3,428,765	1,577	取引関係等の円滑化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	970,190	541	取引関係等の円滑化
広島ガス株式会社	1,860,000	539	取引関係等の円滑化
株式会社山口フィナンシャルグループ	136,480	129	取引関係等の円滑化
中国電力株式会社	100,000	125	取引関係等の円滑化
東洋証券株式会社	274,000	107	取引関係等の円滑化
株式会社伊予銀行	64,094	56	取引関係等の円滑化
全日本空輸株式会社	268,539	51	取引関係等の円滑化
株式会社中国銀行	27,600	42	取引関係等の円滑化
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	61,521	27	取引関係等の円滑化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	118,168	23	取引関係等の円滑化
日本航空株式会社	5,300	23	取引関係等の円滑化
NK S Jホールディングス株式会社	3,572	7	取引関係等の円滑化
日本電信電話株式会社	1,000	4	取引関係等の円滑化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
野村ホールディングス株式会社	516,000	297	退職給付信託、議決権有
KDDI株式会社	75,000	290	退職給付信託、議決権有
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	188,000	83	退職給付信託、議決権有
株式会社大和証券グループ本社	98,000	64	退職給付信託、議決権有

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

ウ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査については、当社は有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、当該監査法人が当社および関係会社について会計監査を実施しております。

当事業年度において監査業務を行った公認会計士の氏名および継続従事期間ならびに監査業務に従事する補助者は下記のとおりであります。

指定有限責任社員

業務執行社員

濱田芳弘、河合聡一郎

(継続監査年数については、各人とも7年を超えていないため、当該年数を記載しておりません。)

監査業務に従事する補助者

公認会計士 3名、その他 8名

## 取締役の定数その他定款に定める事項

### ア 取締役の定数

当社は、取締役の定数を12名以内とする旨を定款に定めております。

### イ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

### ウ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項等

#### a 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、財務政策への対応を機動的に実施することができるよう、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

#### b 中間配当

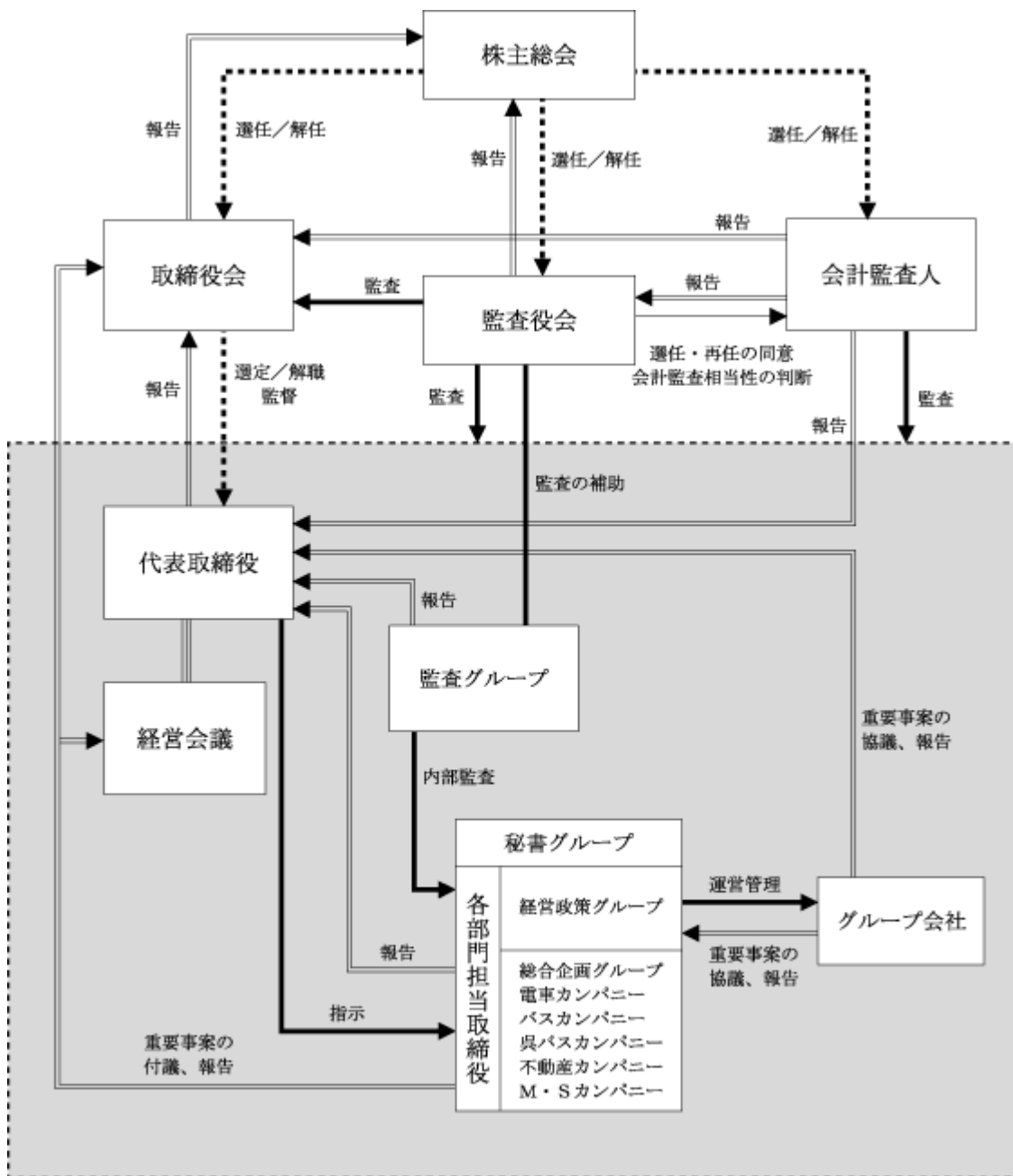
当社は、中間配当について、株主への利益還元を機動的に実施することができるよう、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

#### c 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことができるよう、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(参考)

コーポレートガバナンス：模式図



(平成25年3月31日現在)

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	36		36	
連結子会社				
計	36		36	

【その他重要な報酬の内容】

該当する事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当する事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当する事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修へ定期的に参加しております。



1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,267	3 6,229
受取手形及び売掛金	1,459	1,621
販売土地及び建物	9,082	8,631
未成工事支出金	105	213
商品及び製品	179	144
原材料及び貯蔵品	3 405	3 391
繰延税金資産	481	516
その他	1,225	1,417
貸倒引当金	4	7
流動資産合計	18,203	19,159
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 3 17,282	1, 3 17,914
機械装置及び運搬具（純額）	1, 3 4,255	1, 3 4,540
土地	3, 5 43,029	3, 5 42,971
建設仮勘定	8	3
その他（純額）	1, 3 773	1, 3 976
有形固定資産合計	65,350	66,406
無形固定資産		
借地権	45	45
その他	242	198
無形固定資産合計	287	244
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 3,674	2, 3 3,935
長期貸付金	12	14
繰延税金資産	292	281
前払年金費用	1,364	1,315
その他	960	799
貸倒引当金	104	108
投資その他の資産合計	6,200	6,238
固定資産合計	71,838	72,889
資産合計	90,041	92,048

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,525	1,382
短期借入金	3, 7 16,384	3, 7 12,840
1年内償還予定の社債	3 1,096	3 479
未払金	4,927	3,177
未払法人税等	255	885
未払消費税等	115	371
繰延税金負債	2	2
未払費用	745	816
預り金	1,172	1,244
賞与引当金	951	1,050
役員賞与引当金	27	19
その他	1,670	3,217
流動負債合計	28,874	25,487
固定負債		
社債	3 1,003	3 934
長期借入金	3, 7 8,414	3, 7 12,085
繰延税金負債	372	653
再評価に係る繰延税金負債	5 11,686	5 11,684
退職給付引当金	1,748	1,632
役員退職慰労引当金	276	59
その他	5,144	5,310
固定負債合計	28,646	32,360
負債合計	57,520	57,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,335	2,335
資本剰余金	1,972	1,972
利益剰余金	5,972	7,150
自己株式	90	90
株主資本合計	10,190	11,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	656	1,079
土地再評価差額金	5 21,034	5 21,031
その他の包括利益累計額合計	21,690	22,111
少数株主持分	639	720
純資産合計	32,520	34,199
負債純資産合計	90,041	92,048

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
営業収益	36,370	41,616
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	28,029	32,541
販売費及び一般管理費	7,007	7,637
営業費合計	<u>35,037</u> <sup>1</sup>	<u>40,178</u> <sup>1</sup>
営業利益	1,333	1,437
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	68	74
持分法による投資利益	11	17
受託工事収入	905	124
その他	75	123
営業外収益合計	<u>1,062</u>	<u>341</u>
営業外費用		
支払利息	422	405
受託工事費用	905	124
その他	96	136
営業外費用合計	<u>1,425</u>	<u>665</u>
経常利益	970	1,112
特別利益		
固定資産売却益	38	61
投資有価証券売却益	-	16
工事負担金等受入額	1,088	2,309
負ののれん発生益	429	-
その他	40	183
特別利益合計	<u>1,596</u>	<u>2,571</u>
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	<sup>2</sup> 23	<sup>2</sup> 18
固定資産圧縮損	<sup>3</sup> 301	<sup>3</sup> 981
減損損失	<sup>4</sup> 358	<sup>4</sup> 126
投資有価証券評価損	-	60
段階取得に係る差損	169	-
受入準備費用	188	-
その他	-	1
特別損失合計	<u>1,041</u>	<u>1,188</u>
税金等調整前当期純利益	1,525	2,495
法人税、住民税及び事業税	262	991
法人税等調整額	58	27
法人税等合計	203	1,019
少数株主損益調整前当期純利益	1,322	1,476
少数株主利益	50	89
当期純利益	<u>1,271</u>	<u>1,387</u>

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,322	1,476
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97	423
土地再評価差額金	1,650	-
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益	1,748	424
包括利益	3,070	1,900
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,019	1,811
少数株主に係る包括利益	50	89

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,335	2,335
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,335	2,335
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,972	1,972
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,972	1,972
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	4,849	5,972
当期変動額		
剰余金の配当	151	212
当期純利益	1,271	1,387
土地再評価差額金の取崩	4	3
当期変動額合計	1,123	1,178
当期末残高	5,972	7,150
<b>自己株式</b>		
当期首残高	84	90
当期変動額		
自己株式の取得	5	0
当期変動額合計	5	0
当期末残高	90	90
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	9,072	10,190
当期変動額		
剰余金の配当	151	212
当期純利益	1,271	1,387
自己株式の取得	5	0
土地再評価差額金の取崩	4	3
当期変動額合計	1,118	1,177
当期末残高	10,190	11,368

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	558	656
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97	423
当期変動額合計	97	423
当期末残高	656	1,079
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	19,388	21,034
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,646	3
当期変動額合計	1,646	3
当期末残高	21,034	21,031
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	19,946	21,690
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,744	420
当期変動額合計	1,744	420
当期末残高	21,690	22,111
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	605	639
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	80
当期変動額合計	34	80
当期末残高	639	720
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	29,624	32,520
当期変動額		
剰余金の配当	151	212
当期純利益	1,271	1,387
自己株式の取得	5	0
土地再評価差額金の取崩	4	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,778	501
当期変動額合計	2,896	1,678
当期末残高	32,520	34,199

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,525	2,495
減価償却費	2,230	2,851
負ののれん発生益	429	-
減損損失	358	126
販売用不動産評価損	30	161
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3	6
退職給付引当金の増減額（ は減少）	91	68
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	22	216
賞与引当金の増減額（ は減少）	29	99
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	7	7
段階取得に係る差損益（ は益）	169	-
受取利息及び受取配当金	69	76
支払利息	422	405
投資有価証券評価損益（ は益）	-	60
有形及び無形固定資産除売却損益（ は益）	0	5
固定資産圧縮損	301	981
売上債権の増減額（ は増加）	329	161
たな卸資産の増減額（ は増加）	700	231
仕入債務の増減額（ は減少）	4	142
その他の固定負債の増減額（ は減少）	335	12
工事負担金等受入額	1,088	2,309
その他の流動負債の増減額（ は減少）	0	2,647
その他	238	14
小計	3,612	7,084
利息及び配当金の受取額	72	77
利息の支払額	419	408
法人税等の支払額	634	366
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,630	6,387
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	0	540
投資有価証券の取得による支出	0	31
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	112	-
有形固定資産の取得による支出	1,833	7,179
工事負担金等受入による収入	700	2,037
定期預金の預入による支出	1,304	1,397
定期預金の払戻による収入	1,299	1,285
差入保証金の回収による収入	3	7
その他	36	143
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,059	4,609

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,029	1,880
長期借入れによる収入	2,710	8,920
長期借入金の返済による支出	3,729	6,912
社債の発行による収入	444	408
社債の償還による支出	929	1,096
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	151	212
少数株主への配当金の支払額	6	6
その他	85	148
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>720</b>	<b>927</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	850	850
現金及び現金同等物の期首残高	3,798	4,649
現金及び現金同等物の期末残高	4,649	5,499



【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社15社は「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため記載を省略しております。

(ロ)非連結子会社名は「第1 企業の概況」の3 事業の内容に記載しているため記載を省略しております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、その総資産、営業収益、当期純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模会社であり、かつ、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の関連会社

持分法を適用している関連会社2社は「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため記載を省略しております。

(ロ)持分法非適用会社について持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法にもとづく原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品 売価還元法

貯蔵品 移動平均法

販売土地及び建物 個別法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

原則として定率法を採用しております。

ただし、ゴルフ場施設と平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。また、鉄軌道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法を採用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(八)重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用処理しております。

(二)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

諸債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討した貸倒見積額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき当連結会計年度末に発生している額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、当社保有株式による退職給付信託を設定し、残額を主として15年による按分額で費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、退職慰労金に関する内規にもとづく基準額を計上しております。

(ホ)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(ヘ)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

## 借入金利息

### ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

### ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

### (ト)工事負担金等の会計処理

工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を「工事負担金等受入額」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を「固定資産圧縮損」として特別損失に計上しております。

### (チ)のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

### (リ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金を含めております。

### (ヌ)その他の連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の期間費用としております。

### (未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

#### (1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

#### (2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。

ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

#### (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金)

当社は、役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、退職慰労金に関する内規にもとづく基準額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成24年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止時点までの在任期間に対応した退職慰労金を打ち切り支給することを決議し、退任時に支給することといたしました。

これに伴い、当該株主総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金相当額110百万円は、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

## (連結貸借対照表関係)

## 1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	48,176百万円	48,998百万円

## 2 投資有価証券には、次の金額が含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非連結子会社及び関連会社株式	187百万円	205百万円

## 3 担保に供している資産

## (1) 財団

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
原材料及び貯蔵品	163百万円	122百万円
建物及び構築物	2,652	2,936
機械装置及び運搬具	2,151	2,171
土地	9,196	9,196
その他	137	128
計	14,302	14,555

## 以上に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	5,281百万円	5,132百万円

## (2) その他

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	百万円	13百万円
建物及び構築物	2,780	7,546
機械装置及び運搬具	209	207
土地	15,100	15,100
投資有価証券	1,251	1,551
計	19,341	24,419

## 以上に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	200百万円	200百万円
社債	800	897
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	4,691	8,229
計	5,691	9,326

## 4 偶発債務

持分法適用関連会社の代理店契約にもとづく債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
ひろでん中国新聞旅行(株)	33百万円	30百万円

## 5 土地再評価法の適用

当社において、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日改正)にもとづき、事業用土地の再評価を行っております。

- ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法にもとづいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。
- ・再評価を行った年月日 平成13年3月31日

- 6 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関15行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントにかかる借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	10,630百万円	10,340百万円
借入実行残高	7,415	5,545
差引額	3,215	4,795

## 7 純資産の維持に係る財務制限条項

(前連結会計年度)

当社における借入金のうち、9,857百万円については、各年度の決算期及び中間期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持することを確約しております。

(当連結会計年度)

当社における借入金のうち、10,522百万円については、各年度の決算期及び中間期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持することを確約しております。

(連結損益計算書関係)

1 運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。

運輸業等営業費及び売上原価

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
人件費	9,235百万円	11,426百万円
経費	3,375	4,408
諸税	361	405
減価償却費	1,495	1,790
売上原価	13,561	14,511
計	28,029	32,541

販売費及び一般管理費

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
人件費	3,521百万円	3,634百万円
経費	2,514	2,728
諸税	404	374
減価償却費	566	900
計	7,007	7,637

運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賞与引当金繰入額	893百万円	1,052百万円
役員賞与引当金繰入額	25	17
退職給付費用	576	588
役員退職慰労引当金繰入額	31	17
貸倒引当金繰入額	2	3

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
索道設備台風罹災に伴う除却	13百万円	百万円
賃貸オフィスビルテレビ共聴設備 ほか除却	3	
竹原、西条バス営業所移転工事に 伴う除却		11
その他	6	6

3 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
鉄軌道事業地域公共交通確保維持 改善事業費圧縮損	33百万円	337百万円
鉄軌道施設工事負担金	16	294
呉市車両購入費圧縮損	93	94
その他	157	256

#### 4 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失
ゴルフ場施設	土地、機械装置	三原市	百万円 357
遊休資産	土地	広島市	1

(資産をグループ化した方法)

当社グループは管理会計上の事業、施設・店舗ごとに、遊休資産については、個別物件ごとに資産をグループ化しております。

(減損損失を認識するに至った経緯)

地価の著しい下落及び、当初の予定より収益性が低下したため、減損損失を認識しました。

その内訳は土地347百万円、機械装置及び運搬具11百万円であります。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は鑑定評価額及び固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失
店舗	建物等	広島市	百万円 59
レストラン施設	建物等	広島市	48
遊休資産	土地	広島市	18

(資産をグループ化した方法)

当社グループは管理会計上の事業、施設・店舗ごとに、遊休資産については、個別物件ごとに資産をグループ化しております。

(減損損失を認識するに至った経緯)

地価の著しい下落及び、当初の予定より収益性が低下したため、減損損失を認識しました。

その内訳は建物及び構築物95百万円、土地18百万円、その他12百万円であります。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しております。正味売却価額は固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出しており、使用価値についてはゼロで測定しております。



(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	75百万円	589百万円
組替調整額		60
税効果調整前	75百万円	649百万円
税効果額	22	226
その他有価証券評価差額金	97百万円	423百万円
土地再評価差額金		
当期発生額	百万円	百万円
組替調整額		
税効果調整前	百万円	百万円
税効果額	1,650	
土地再評価差額金	1,650百万円	百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	0百万円	0百万円
その他の包括利益合計	1,748百万円	424百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,891,000			60,891,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	213,202	13,893		227,095

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,019株

連結子会社等の持分比率変動により増加した自己株式(当社株式)の当社帰属分 12,874株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	151	2.50	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	212	3.50	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(注) 1株当たり配当額3.50円には、電車開業100周年に伴う記念配当1.00円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,891,000			60,891,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	227,095	1,508		228,603

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 876株

連結子会社等の持分比率変動により増加した自己株式(当社株式)の当社帰属分 632株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	212	3.50	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(注) 1株当たり配当額3.50円には、電車開業100周年に伴う記念配当1.00円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	212	3.50	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金勘定	5,267百万円	6,229百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	617	730
現金及び現金同等物	4,649	5,499

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引  
 借手側

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  
 前連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具備品)	(無形固定資産) その他	合計
取得価額相当額	41百万円	6百万円	百万円	47百万円
減価償却累計額相当額	30百万円	4百万円	百万円	35百万円
減損損失累計額相当額	百万円	百万円	百万円	百万円
期末残高相当額	10百万円	1百万円	百万円	11百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払  
 利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具備品)	(無形固定資産) その他	合計
取得価額相当額	33百万円	百万円	百万円	33百万円
減価償却累計額相当額	28百万円	百万円	百万円	28百万円
減損損失累計額相当額	百万円	百万円	百万円	百万円
期末残高相当額	4百万円	百万円	百万円	4百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払  
 利子込み法により算定しております。

2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	6百万円	4百万円
1年超	4百万円	百万円
合計	11百万円	4百万円
リース資産減損勘定期末残高	百万円	百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が  
 低いため、支払利子込み法により算定しております。

3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 支払リース料	10百万円	6百万円
(2) リース資産減損勘定の取崩額	0百万円	百万円
(3) 減価償却費相当額	10百万円	6百万円

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入等により資金を調達しております。借入金の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。デリバティブは、一部の長期借入金の金利水準の変動によるリスクをヘッジするため、金利スワップ取引を利用しており、投機目的では利用しない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金、社債は必要な資金調達を目的としたものであり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してリスクをヘッジしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社及び連結子会社は、営業債権について、各事業部門において、取引先ごとに期日及び残高を管理し、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金の金利水準の変動によるリスクをヘッジするため、金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の運用、管理は取締役会の承認を受け、M・Sカンパニー経理管理グループが行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、M・Sカンパニー経理管理グループが、半期ごとに資金計画を作成し、毎月作成する日々の資金繰り表を更新すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	5,267	5,267	
(2)受取手形及び売掛金	1,459	1,459	
(3)投資有価証券 その他有価証券	2,716	2,716	
資産計	9,443	9,443	
(4)支払手形及び買掛金	1,525	1,525	
(5)短期借入金	9,861	9,861	
(6)未払金	4,927	4,927	
(7)長期借入金	14,938	14,983	45
(8)社債	2,100	2,105	5
負債計	33,352	33,403	51
(9)デリバティブ取引			

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照ください。

(4)支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、並びに(6)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)長期借入金、(8)社債

これらの時価については、元利息の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(9)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利息の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載してあります（上記(7)参照）。

2 非上場株式（連結貸借対照表計上額392百万円）、匿名組合出資金（連結貸借対照表計上額377百万円）、子会社株式及び関連会社株式（連結貸借対照表計上額187百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	5,267	
受取手形及び売掛金	1,459	

4 長期借入金、社債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	6,523	3,615	1,738	2,829	128	103
社債	1,096	435	412	112	43	

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	6,229	6,229	
(2)受取手形及び売掛金	1,621	1,621	
(3)投資有価証券 その他有価証券	3,336	3,336	
資産計	11,187	11,187	
(4)支払手形及び買掛金	1,382	1,382	
(5)短期借入金	7,981	7,981	
(6)未払金	3,177	3,177	
(7)長期借入金	16,945	16,988	43
(8)社債	1,413	1,415	1
負債計	30,900	30,946	45
(9)デリバティブ取引			

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照ください。

(4)支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、並びに(6)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)長期借入金、(8)社債

これらの時価については、元利息の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(9)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利息の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(7)参照）。

2 非上場株式（連結貸借対照表計上額393百万円）、子会社株式及び関連会社株式（連結貸借対照表計上額205百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	6,229	
受取手形及び売掛金	1,621	

4 長期借入金、社債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	4,859	3,327	6,691	408	1,597	61
社債	479	469	169	100	194	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	852	1,975	1,123
小計	852	1,975	1,123
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	854	741	113
小計	854	741	113
計	1,706	2,716	1,009

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,550	3,210	1,659
小計	1,550	3,210	1,659
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	126	125	0
小計	126	125	0
計	1,676	3,336	1,659

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。



(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,493	858	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,008	523	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、当社において退職給付信託を設定しております。

当社については、昭和58年 9月に退職一時金制度から適格退職年金制度へ一部移行し、平成19年 7月に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。また、平成22年 1月に新退職金制度及び定年延長(65歳)を実施し、企業年金規約を変更しております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については12社が有しており、また、厚生年金基金は連結子会社 1社が全国住宅地開発厚生年金基金を有しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成23年 3月31日現在)

年金資産の額	26,610百万円
年金財政計算上の給付債務の額	35,176百万円
差引額	8,565百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成23年 3月31日)

0.57%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,175百万円及び剰余金 7,390百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間12年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、当社において退職給付信託を設定しております。

当社については、昭和58年 9月に退職一時金制度から適格退職年金制度へ一部移行し、平成19年 7月に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。また、平成22年 1月に新退職金制度及び定年延長(65歳)を実施し、企業年金規約を変更しております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については12社が有しており、また、厚生年金基金は連結子会社 1社が全国住宅地開発厚生年金基金を有しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成24年 3月31日現在)

年金資産の額	25,810百万円
年金財政計算上の給付債務の額	35,410百万円
差引額	9,600百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成24年 3月31日)

0.58%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額は、年金財政計算上の過去勤務債務残高5,424百万円及び剰余金 4,176百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間12年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	5,177	5,745
(2) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	1,345	1,085
(3) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	886	588
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	1,221	760
(5) 年金資産(退職給付信託を含む)(百万円)	4,030	5,165
(6) 前払年金費用(百万円)	1,364	1,315
(7) 退職給付引当金(百万円)	1,748	1,632

(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。  
 2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)(注) 1, 2	233	265
(2) 利息費用(百万円)	79	87
(3) 期待運用収益(百万円)		
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	261	297
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	266	197
(6) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	259	259
(7) 退職給付費用(百万円)	580	588

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。  
 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.0%	1.1%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
0.0%	0.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

11年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

11年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。)

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

主として15年であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	625百万円	588百万円
役員退職慰労引当金	101	63
賞与引当金	362	399
法定福利費未払費用	50	57
未払事業税	25	75
減損損失	1,807	1,673
販売土地及び建物評価損	26	16
資産に係る未実現利益	156	146
繰越欠損金	473	461
繰延税金負債(前払年金費用)との相殺	483	465
繰延税金負債(その他有価証券評価差額金)との相殺	354	580
その他	111	152
繰延税金資産(負債)小計	2,904	2,588
評価性引当金	2,504	2,445
繰延税金資産(負債)合計	399	142
繰延税金資産(負債)の純額	399	142

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
評価性引当金の増減額	24.9	5.7
交際費等損金不算入項目	2.0	1.1
受取配当金等益金不算入項目	1.7	1.2
住民税均等割額	1.0	0.7
負ののれん発生益	11.4	
段階取得に係る差損	4.5	
税率変更による期末繰延税金資産(負債)の減額修正	2.8	
税効果対象外子会社に係る未実現損益消去	0.4	3.6
その他	0.2	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.3	40.8

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、広島県内において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む）を有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	17,123
		期中増減額	6,943
		期末残高	24,067
	期末時価	27,301	28,245
賃貸等不動産として 使用される部分 を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	7,877
		期中増減額	68
		期末残高	7,808
	期末時価	7,993	7,814

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、広島トランヴェールビル竣工（7,173百万円）で、減少は、主として減価償却によるものであります。  
 当連結会計年度の主な増加は、国泰寺賃貸ビル購入（1,110百万円）で、減少は、主として減価償却によるものであります。
- 3 時価の算定方法  
 主要な物件については、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）、その他の物件については、一定の評価額等が適切に市場価格を反映していると考えられるため、当該評価額や連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	1,885	2,419
	賃貸費用	1,075	1,504
	差額	809	915
	その他（売却損益等）		
賃貸等不動産として 使用される部分 を含む不動産	賃貸収益	389	402
	賃貸費用	272	262
	差額	117	139
	その他（売却損益等）		

- (注) 1 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、当社及び一部の子会社が使用している部分も含まれるため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄軌道事業や自動車事業をはじめとする運輸業を基軸に、広島市を中心として、流通、不動産、建設、レジャー・スポーツ、ホテルなど暮らしに密着した様々な事業を営んでおります。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした事業の種類別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「流通業」、「不動産業」、「建設業」および「レジャー・サービス業」の5つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

運輸業・・・鉄軌道事業、自動車事業、海上運送業、索道業、航空運送代理業  
 流通業・・・物品販売業  
 不動産業・・・不動産賃貸業、不動産販売業  
 建設業・・・土木・建築業  
 レジャー・サービス業・・・ホテル業、飲食業、ボウリング業、ゴルフ業

2 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位：百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
営業収益								
外部顧客への営業収益	17,500	11,216	2,549	3,229	1,875	36,370		36,370
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	56	1,015	394	637	5	2,110	2,110	
計	17,556	12,231	2,943	3,867	1,881	38,481	2,110	36,370
セグメント利益	102	100	913	118	88	1,322	10	1,333
セグメント資産	33,168	3,928	47,187	3,055	3,197	90,538	496	90,041
その他の項目								
減価償却費	1,507	218	369	14	157	2,266	36	2,230
減損損失			1		357	358		358
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,215	136	3,416	6	42	5,816	48	5,768

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額10百万円は、セグメント間取引消去であります。
  - (2)セグメント資産の調整額 496百万円には、セグメント間取引消去 3,562百万円、各報告セグメントに配分しない全社資産3,065百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の投資有価証券であります。
  - (3)減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
営業収益								
外部顧客への営業収益	21,691	11,256	3,814	2,943	1,909	41,616		41,616
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	9	1,214	503	754	15	2,498	2,498	
計	21,701	12,470	4,318	3,698	1,925	44,114	2,498	41,616
セグメント利益	75	188	905	135	130	1,435	1	1,437
セグメント資産	34,874	3,882	47,617	2,646	3,166	92,187	138	92,048
その他の項目								
減価償却費	1,810	208	713	12	145	2,891	39	2,851
減損損失	14	60	57			131	5	126
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,579	109	1,352	2	49	5,093	31	5,062

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去であります。
  - (2)セグメント資産の調整額138百万円には、セグメント間取引消去3,199百万円、各報告セグメントに配分しない全社資産3,060百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の投資有価証券であります。
  - (3)減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

運輸業において、株式追加取得に伴い、芸陽バス(株)を連結子会社としました。これに伴い、当連結会計年度において429百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

記載すべき該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

記載すべき該当事項はありません。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	525.55円	551.90円
1株当たり当期純利益金額	20.95円	22.87円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,271	1,387
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,271	1,387
普通株式の期中平均株式数(株)	60,676,404	60,662,977

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	32,520	34,199
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
(うち少数株主持分)	(639)	(720)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	31,881	33,479
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	60,663,905	60,662,397

(重要な後発事象)

当社は、平成25年1月30日開催の取締役会決議に基づき、当社の100%子会社である広電不動産株式会社を平成25年4月1日付で吸収合併しました。

(1) 企業結合の目的

当社グループにおける当社及び広電不動産株式会社が営む不動産賃貸業について、各々が保有する賃貸用資産を一括して管理し、営業活動を行うことにより、当該事業の効率的な経営を実現することを目的としております。

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、広電不動産株式会社を消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

広島電鉄株式会社

(4) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
広島電鉄(株)	第26回無担保社債 (三菱東京UFJ銀行保証付)	平成19年 7月31日	20				
"	第27回無担保社債 (みずほ銀行保証付)	平成19年 8月31日	15				
"	第28回無担保社債 (三菱東京UFJ銀行保証付)	平成19年 11月30日	80				
"	第29回無担保社債 (三菱UFJ信託銀行保証付)	平成20年 1月31日	50				
"	第30回無担保社債 (みずほ銀行保証付)	平成20年 1月31日	50				
"	第32回無担保社債 (三菱UFJ信託銀行保証付)	平成20年 7月31日	75	25 (25)	年1.39	無担保社債	平成25年 7月31日
"	第33回無担保社債 (みずほ銀行保証付)	平成20年 7月31日	60	20 (20)	年0.49	無担保社債	平成25年 7月31日
"	第34回無担保社債 (みずほ銀行保証付)	平成21年 1月30日	80	40 (40)	年0.90	無担保社債	平成26年 1月31日
"	第35回無担保社債 (山陰合同銀行保証付)	平成21年 4月27日	100				
"	第36回無担保社債 (みずほ銀行保証付)	平成23年 1月31日	200	150 (50)	年0.75	無担保社債	平成28年 1月29日
"	第37回無担保社債 (みずほ銀行保証付)	平成23年 7 月29日	150	131 (37)	年0.65	無担保社債	平成28年 7月29日
"	第38回無担保社債 (みずほ銀行保証付)	平成24年 1月31日	100	100 (25)	年0.63	無担保社債	平成29年 1月31日
"	第39回無担保社債 (みずほ銀行保証付)	平成24年 7月31日		100 (12)	年0.49	無担保社債	平成29年 7月31日
広電建設(株)	第5回無担保社債 (もみじ銀行保証付)	平成19年 7月31日	20				
"	第7回無担保社債 (広島銀行保証付)	平成21年 12月8日	200				
"	第8回無担保社債 (山陰合同銀行保証付)	平成24年 3 月26日	200	200 ( )	年0.41	無担保社債	平成27年 3月26日
(株)ホテル ニューヒロデン	第5回無担保社債 (広島銀行保証付)	平成20年 1月28日	350				
"	第6回無担保社債 (広島銀行保証付)	平成22年 7月14日	100	100 ( )	年0.91	無担保社債	平成26年 7月14日
"	第7回無担保社債 (三菱東京UFJ銀行保証付)	平成23年 1月26日	250	237 (237)	年0.73	無担保社債	平成26年 1月24日
"	第8回無担保社債 (広島銀行保証付)	平成25年 1 月28日		150 ( )	年0.74	無担保社債	平成30年 1月28日
"	第9回無担保社債 (広島銀行保証付)	平成25年 1 月28日		160 (32)	年0.67	無担保社債	平成30年 1月28日
合計			2,100	1,413 (479)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
479	469	169	100	194

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,861	7,981	1.550	
1年以内に返済予定の長期借入金	6,523	4,859	1.049	
1年以内に返済予定のリース債務	143	194		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,414	12,085	0.816	平成26年4月1日 ～平成32年2月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	450	629		平成26年4月5日 ～平成32年3月1日
合計	25,392	25,750		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、リース債務についての「平均利率」の記載はしていません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,327	6,691	408	1,597
リース債務	169	147	116	84

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益 (百万円)	9,942	19,987	30,498	41,616
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	577	1,099	1,628	2,495
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	284	570	893	1,387
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.69	9.41	14.73	22.87

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.69	4.71	5.33	8.13

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,646	3,362
未収運賃	128	171
未収金	1,607	1,799
未収消費税等	145	-
未収収益	44	31
短期貸付金	6	4
販売土地及び建物	9,015	8,596
貯蔵品	353	338
前払金	126	328
前払費用	26	6
繰延税金資産	383	426
その他の流動資産	8	6
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	14,491	15,072
固定資産		
鉄軌道事業固定資産		
有形固定資産	28,647	29,337
減価償却累計額	17,285	17,672
有形固定資産（純額）	11,362	11,665
無形固定資産	65	27
鉄軌道事業固定資産合計	11,427	11,692
自動車事業固定資産		
有形固定資産	19,083	19,391
減価償却累計額	7,519	7,435
有形固定資産（純額）	11,563	11,955
無形固定資産	26	26
自動車事業固定資産合計	11,589	11,982
不動産事業固定資産		
有形固定資産	32,426	33,579
減価償却累計額	2,502	3,054
有形固定資産（純額）	29,924	30,525
無形固定資産	54	44
不動産事業固定資産合計	29,978	30,569
各事業関連固定資産		
有形固定資産	4,658	4,688
減価償却累計額	2,677	2,748
有形固定資産（純額）	1,980	1,940
無形固定資産	1	0
各事業関連固定資産合計	1,982	1,941
建設仮勘定		
鉄軌道事業	8	0
各事業関連	-	3
建設仮勘定合計	8	3

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
関係会社株式	1,402	1,403
投資有価証券	1 3,414	1 3,630
従業員に対する長期貸付金	9	12
前払年金費用	1,364	1,315
その他の投資等	584	530
貸倒引当金	328	357
投資その他の資産合計	6,447	6,535
<b>固定資産合計</b>	<b>61,434</b>	<b>62,724</b>
<b>資産合計</b>	<b>75,926</b>	<b>77,797</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
短期借入金	6 5,000	6 3,400
1年内返済予定の長期借入金	1, 6 5,911	1, 6 4,032
1年内償還予定の社債	513	210
未払金	5,239	2,913
未払費用	504	580
未払法人税等	25	646
未払消費税等	-	288
預り連絡運賃	62	64
預り金	825	908
前受運賃	162	230
前受金	831	2,551
前受収益	70	80
賞与引当金	719	827
その他の流動負債	37	83
流動負債合計	19,904	16,818
<b>固定負債</b>		
社債	466	356
長期借入金	1, 6 7,232	1, 6 10,833
繰延税金負債	366	643
再評価に係る繰延税金負債	4 11,686	4 11,684
退職給付引当金	1,126	974
役員退職慰労引当金	249	-
債務保証損失引当金	2,998	2,998
関係会社事業損失引当金	1,654	1,714
長期預り敷金	984	1,039
その他の固定負債	203	542
固定負債合計	26,968	30,786
<b>負債合計</b>	<b>46,872</b>	<b>47,605</b>

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,335	2,335
資本剰余金		
資本準備金	1,971	1,971
その他資本剰余金	4	4
資本剰余金合計	1,975	1,975
利益剰余金		
利益準備金	225	225
その他利益剰余金		
特別償却準備金	75	43
圧縮積立金	2	5
繰越利益剰余金	2,807	3,566
利益剰余金合計	3,110	3,841
自己株式	50	51
株主資本合計	7,371	8,101
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	647	1,059
土地再評価差額金	4 21,034	4 21,031
評価・換算差額等合計	21,682	22,090
純資産合計	29,053	30,191
負債純資産合計	75,926	77,797

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>鉄軌道事業</b>		
営業収益		
旅客運輸収入	5,752	5,807
運輸雑収	426	514
鉄軌道事業営業収益合計	6,179	6,321
営業費		
運送営業費	4,792	4,915
一般管理費	452	430
諸税	215	213
減価償却費	739	624
鉄軌道事業営業費合計	6,199	6,184
鉄軌道事業営業利益又は鉄軌道事業営業損失 ( )	20	137
<b>自動車事業</b>		
営業収益		
旅客運送収入	8,055	10,340
運送雑収	357	439
自動車事業営業収益合計	8,412	10,780
営業費		
運送営業費	6,862	8,877
一般管理費	634	759
諸税	143	170
減価償却費	551	777
自動車事業営業費合計	8,191	10,584
自動車事業営業利益	221	195
<b>不動産事業</b>		
営業収益		
不動産販売事業収入	708	1,646
不動産賃貸事業収入	1,710	2,101
不動産事業営業収益合計	2,419	3,748
営業費		
売上原価	526	1,516
販売費及び一般管理費	470	546
諸税	301	287
減価償却費	245	592
不動産事業営業費合計	1,544	2,942
不動産事業営業利益	875	805
全事業営業収益	17,012	20,850
全事業営業費	15,935	19,711
全事業営業利益	1,076	1,138

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1 4	1 4
受取配当金	1 100	1 103
受託工事収入	905	124
雑収入	1 71	1 98
営業外収益合計	1,082	331
<b>営業外費用</b>		
支払利息	267	268
社債利息	11	5
社債発行費	2	1
受託工事費用	905	124
雑支出	72	86
営業外費用合計	1,260	486
経常利益	897	984
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	37	42
工事負担金等受入額	2 685	2 1,563
その他	-	129
特別利益合計	723	1,735
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	0	-
固定資産圧縮損	3 297	3 932
減損損失	4 1	4 57
投資有価証券評価損	-	60
関係会社事業損失引当金繰入額	357	60
受入準備費用	188	-
特別損失合計	845	1,110
税引前当期純利益	775	1,608
法人税、住民税及び事業税	9	659
法人税等調整額	67	10
法人税等合計	57	669
当期純利益	833	939



【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
鉄軌道事業営業費						
1 運送営業費	1					
人件費		3,628		3,655		
経費		1,164		1,260		
計			4,792		4,915	
2 一般管理費						
人件費		325		286		
経費		127		143		
計			452		430	
3 諸税			215		213	
4 減価償却費			739		624	
鉄軌道事業営業費合計			6,199	38.9	6,184	31.4
自動車事業営業費						
1 運送営業費	2					
人件費		4,433		5,755		
経費		2,429		3,122		
計			6,862		8,877	
2 一般管理費						
人件費		456		505		
経費		178		253		
計			634		759	
3 諸税			143		170	
4 減価償却費			551		777	
自動車事業営業費合計			8,191	51.4	10,584	53.7
不動産事業営業費						
1 土地建物販売原価	3		526		1,516	
2 販売費及び一般管理費	3					
人件費		194		175		
経費		276		371		
計			470		546	
3 諸税	3		301		287	
4 減価償却費			245		592	
不動産事業営業費合計			1,544	9.7	2,942	14.9
全事業営業費合計			15,935	100.0	19,711	100.0

(注) 事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
1 鉄軌道事業 営業費	運送営業費		運送営業費	
	給与	2,959百万円	給与	3,031百万円
	法定福利費	439	法定福利費	453
	修繕費	384	修繕費	459
2 自動車事業営業費	運送営業費		運送営業費	
	給与	3,643	給与	4,796
	法定福利費	510	法定福利費	695
	燃料費	822	燃料費	1,074
	修繕費	551	修繕費	807
3 不動産事業営業費	販売費及び 一般管理費		売上原価	
	給与	156	収益性の低下に よる簿価の切り下 げ	157
	諸手数料	115	諸手数料	174
	諸税		諸税	
	固定資産税	244	固定資産税	230
4 営業費(全事業)に 含まれている引当 金繰入額	賞与引当金 繰入額	709	賞与引当金 繰入額	827
	退職給付費用	505	退職給付費用	128
	役員退職慰労 引当金繰入額	30	役員退職慰労 引当金繰入額	7

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,335	2,335
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,335	2,335
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,971	1,971
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,971	1,971
その他資本剰余金		
当期首残高	4	4
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4	4
資本剰余金合計		
当期首残高	1,975	1,975
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,975	1,975
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	225	225
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	225	225
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	103	75
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	28	31
当期変動額合計	28	31
当期末残高	75	43
圧縮積立金		
当期首残高	-	2
当期変動額		
圧縮積立金の積立	2	3
当期変動額合計	2	3
当期末残高	2	5

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	2,095	2,807
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	151	212
特別償却準備金の取崩	28	31
圧縮積立金の積立	2	3
当期純利益	833	939
土地再評価差額金の取崩	4	3
当期変動額合計	711	759
当期末残高	2,807	3,566
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	2,424	3,110
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	151	212
特別償却準備金の取崩	-	-
圧縮積立金の積立	-	-
当期純利益	833	939
土地再評価差額金の取崩	4	3
当期変動額合計	685	730
当期末残高	3,110	3,841
<b>自己株式</b>		
当期首残高	50	50
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	50	51
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	6,685	7,371
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	151	212
当期純利益	833	939
自己株式の取得	0	0
土地再評価差額金の取崩	4	3
当期変動額合計	685	729
当期末残高	7,371	8,101

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	549	647
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	98	411
当期変動額合計	98	411
当期末残高	647	1,059
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	19,388	21,034
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,646	3
当期変動額合計	1,646	3
当期末残高	21,034	21,031
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	19,937	21,682
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,744	408
当期変動額合計	1,744	408
当期末残高	21,682	22,090
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	26,623	29,053
当期変動額		
剰余金の配当	151	212
当期純利益	833	939
自己株式の取得	0	0
土地再評価差額金の取崩	4	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,744	408
当期変動額合計	2,430	1,138
当期末残高	29,053	30,191

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法にもとづく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法にもとづく原価法

### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

販売土地及び建物 個別法

貯蔵品 移動平均法

### 3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。

また、鉄軌道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法を採用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 4 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用処理しております。

### 5 引当金の計上基準

貸倒引当金

諸債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討した貸倒見積額を計上しております。

## 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

## 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき当事業年度末に発生している額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、当社保有株式による退職給付信託を設定し、残額を15年による按分額で費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

## 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

## 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案し、当社が負担することとなる損失見込み額を計上しております。

## 6 ヘッジ会計の方法

### ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

### ヘッジ手段とヘッジ対象

#### ヘッジ手段

金利スワップ取引

#### ヘッジ対象

借入金利息

### ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

### ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

## 7 工事負担金等の会計処理

工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を「工事負担金等受入額」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を「固定資産圧縮損」として特別損失に計上しております。

## 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金)

当社は、役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、退職慰労金に関する内規にもとづく基準額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成24年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止時点までの在任期間に対応した退職慰労金を打ち切り支給することを決議し、退任時に支給することといたしました。

これに伴い、当該株主総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金相当額110百万円は、固定負債の「その他の固定負債」に含めて表示しております。



## (貸借対照表関係)

## 1 担保に供している資産

## (1) 財団

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貯蔵品	163百万円	122百万円
鉄軌道事業固定資産	11,066	11,375
自動車事業固定資産	870	870
不動産事業固定資産	1,601	1,601
各事業関連固定資産	761	747
計	14,464	14,717

## 以上に対応する債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	5,281百万円	5,132百万円

## (2) その他

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
自動車事業固定資産	5,531百万円	5,530百万円
不動産事業固定資産	7,254	12,088
投資有価証券	1,251	1,551
計	14,037	19,170

## 以上に対応する債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	4,042百万円	7,491百万円

2 関係会社の銀行ほかの借入金等に対し、次のとおり債務保証及び保証類似行為を行っております。なお、下記の金額は債務保証損失引当金2,998百万円を控除しております。

## (1) 債務保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
広電不動産(株)	932百万円	870百万円
(株)広電ストア	91	
広電建設(株)	20	
広電観光(株)	40	40
(株)ホテルニューヒロデン	380	350
広電興産(株)	175	167
(株)交通会館	235	207
ひろでん中国新聞旅行(株)	33	30
計	1,907	1,665

## (2) 保証予約

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
広電観光(株)	200百万円	160百万円
計	200	160

3 固定資産のうち取得原価は下記の金額だけ国庫補助金、工事負担金等の受入のため圧縮記帳を行っております。

圧縮記帳額累計

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
鉄軌道事業設備	10,921百万円	11,382百万円
自動車事業設備	2,493	2,675
不動産事業設備	2,079	2,079
各事業関連設備	0	0
計	15,493	16,138

4 土地再評価法の適用

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日改正)にもとづき、事業用土地の再評価を行っております。

・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法にもとづいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

・再評価を行った年月日 平成13年3月31日

5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関9行と貸出コミットメント契約を締結しております。

事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	4,100	2,400
差引額	900	2,600

6 純資産の維持に係る財務制限条項

(前事業年度)

当社における借入金のうち、9,857百万円については、各年度の決算期及び中間期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持することを確約しております。

(当事業年度)

当社における借入金のうち、10,522百万円については、各年度の決算期及び中間期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持することを確約しております。

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取利息	4百万円	4百万円
受取配当金	35	38
退職金出向先負担金	5	3
雑収入	12	13
計	57	58

## 2 工事負担金等受入額の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
地域公共交通確保維持改善事業費補助金	74百万円	392百万円
生活交通路線維持費補助金	229	320
呉市バス事業経営支援補助金		291
廿日市駅通線工事負担金		209
呉市車両購入補助金	93	94
L R T等公共交通利用促進支援事業費補助金	6	33
低公害車普及促進対策費補助金	27	27
呉市交通局移行準備金	131	18
その他	122	176
計	685	1,563

## 3 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
地域公共交通確保維持改善事業費圧縮損	74百万円	392百万円
廿日市駅通線工事負担金圧縮損		209
呉市車両購入費圧縮損	93	94
紙屋町一丁目土地 収用特例による圧縮	26	40
L R T等公共交通利用促進支援事業費補助金	6	33
低公害車普及促進対策費補助金圧縮損	27	27
呉市交通局移行準備費圧縮損	45	18
その他	22	116
計	297	932

#### 4 減損損失

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	土地	広島市	百万円 1

(資産をグループ化した方法)

当社は管理会計上の事業、施設・店舗ごとに、遊休資産については、個別物件ごとに資産をグループ化しております。

(減損損失を認識するに至った経緯)

地価の著しい下落及び、当初の予定より収益性が低下したため、減損損失を認識しました。

その内訳は土地1百万円であります。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出しております。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	土地	広島市	百万円 4
賃貸用レストラン施設	建物ほか	"	53

(資産をグループ化した方法)

当社は管理会計上の事業、施設・店舗ごとに、遊休資産については、個別物件ごとに資産をグループ化しております。

(減損損失を認識するに至った経緯)

地価の著しい下落及び、当初の予定より収益性が低下したため、減損損失を認識しました。

その内訳は土地 4 百万円、建物47百万円、構築物 0 百万円、工具器具備品 5 百万円であります。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	126,982	1,019		128,001

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。  
単元未満株式の買取りによる増加 1,019株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	128,001	1,387		129,388

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。  
単元未満株式の買取りによる増加 1,387株

## (リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引  
借手側

## 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

	自動車事業	各事業関連	合計
取得価額相当額	33百万円	百万円	33百万円
減価償却累計額相当額	24百万円	百万円	24百万円
期末残高相当額	9百万円	百万円	9百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成25年3月31日)

	自動車事業	各事業関連	合計
取得価額相当額	33百万円	百万円	33百万円
減価償却累計額相当額	28百万円	百万円	28百万円
期末残高相当額	4百万円	百万円	4百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

## 2 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	4百万円	4百万円
1年超	4百万円	百万円
合計	9百万円	4百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

## 3 当期の支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 支払リース料	6百万円	4百万円
(2) 減価償却費相当額	6百万円	4百万円

## 4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
子会社株式	1,315	1,315
関連会社株式	87	87
計	1,402	1,403

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	398百万円	345百万円
役員退職慰労引当金	91	
長期未払金		39
賞与引当金	271	312
法定福利費未払費用	36	44
貸倒引当金	111	124
未払事業税	7	55
債務保証損失引当金	1,061	1,061
関係会社事業損失引当金	585	606
関係会社株式評価損	1,619	1,619
繰越欠損金	59	
繰延税金負債(前払年金費用)との相殺	483	465
繰延税金負債(その他有価証券評価差額金)との相殺	348	570
その他	44	107
繰延税金資産(負債)小計	3,456	3,279
評価性引当金	3,440	3,497
繰延税金資産(負債)合計	16	217
繰延税金資産(負債)の純額	16	217

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異原因の主な項目内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
評価性引当金の増減額	50.3	3.6
交際費等損金不算入項目	2.1	1.1
受取配当金等益金不算入項目	3.2	1.5
住民税均等割額	1.2	0.7
税率変更による期末繰延税金資産(負債)の減額修正	2.4	
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.5	41.6

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	478.15円	496.89円
1株当たり当期純利益金額	13.72円	15.46円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	833	939
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	833	939
普通株式の期中平均株式数(株)	60,763,582	60,762,123

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	29,053	30,191
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	29,053	30,191
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	60,762,999	60,761,612



(重要な後発事象)

当社は、平成25年1月30日開催の取締役会決議に基づき、当社の100%子会社である広電不動産株式会社を平成25年4月1日付で吸収合併しました。

(1) 企業結合の目的

当社グループにおける当社及び広電不動産株式会社が営む不動産賃貸業について、各々が保有する賃貸用資産を一括して管理し、営業活動を行うことにより、当該事業の効率的な経営を実現することを目的としております。

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、広電不動産株式会社を消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

広島電鉄株式会社

(4) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
株式会社広島銀行	3,428,765	1,577
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	970,190	541
広島ガス株式会社	1,860,000	539
株式会社山口フィナンシャルグループ	136,480	129
中国電力株式会社	100,000	125
株式会社広島バスセンター	115,371	115
東洋証券株式会社	274,000	107
株式会社伊予銀行	64,094	56
全日本空輸株式会社	268,539	51
株式会社中国銀行	27,600	42
広島空港ビルディング株式会社	68,000	39
株式会社テレビ新広島	20,000	35
三井住友トラストホールディングス株式会社	61,521	27
株式会社みずほフィナンシャルグループ	118,167	23
その他(28銘柄)	286,526	218
計	7,799,253	3,630

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	39,363	8	52 (42) [4]	39,319			39,319
建物	16,101	1,355	104 (21) [47]	17,352	7,314	626	10,038
構築物	5,676	886	487 (395) [0]	6,075	3,592	147	2,483
車両	20,826	1,591	1,370 (462)	21,047	18,025	933	3,022
機械装置	1,698	59	9 (6)	1,749	1,139	139	609
工具・器具・備品	961	54	65 [5]	950	790	55	159
リース資産	187	313		501	47	42	453
建設仮勘定	8	4,261	4,266	3			3
有形固定資産計	84,825	8,530	6,355 (932) [57]	87,001	30,910	1,945	56,090
無形固定資産							
電話加入権				7			7
借地権				19			19
上水道施設利用権				23	11	1	11
共同施設利用権				43	10	8	33
その他(ソフト)				225	199	38	26
無形固定資産計				320	221	49	98
長期前払費用	532			532	486	89	45
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

(1) 土地	紙屋町一丁目建物解体	8百万円
(2) 建物	国泰寺賃貸ビルの購入	1,099
	広島トランヴェールビル入居対応工事	67
(3) 構築物	広電廿日市移設及び踏切道新設工事	200
	宮島線ロケーションシステム高度化	166
	広島駅分岐器交換工事	65
(4) 車両	乗合車両購入35両	888
	国産超低床車両購入(2両)	543
(5) 機械装置	宮島線ロケーションシステム高度化	36
(6) リース資産	乗合車両購入 新車2両 中古30両	300

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

(1) 土地	紙屋町一丁目土地圧縮	40百万円
(2) 建物	賃貸用レストラン施設減損	31
(3) 構築物	広電廿日市移設及び踏切道新設工事圧縮	200
(4) 車両	国産超低床車両購入圧縮	246
	乗合車両購入圧縮	195

3 当期減少額欄の( )内の金額は、圧縮記帳額(内数)であります。

4 当期減少額欄の[ ]内の金額は、減損損失計上額(内数)であります。

5 無形固定資産の金額が資産の総額の100分の1以下であるので、財務諸表等規則様式第11号の規定により「当期首残高」「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	328	35		6	357
賞与引当金	719	827	719		827
役員退職慰労引当金	249	7	145	110	
債務保証損失引当金	2,998				2,998
関係会社事業損失引当金	1,654	60			1,714

- (注)1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、主として債権の回収によるものであります。  
 2. 役員退職引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、固定負債の「その他の固定負債」に振替えたものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	214
預金	
当座預金	54
普通預金	44
通知預金	2,378
定期預金	671
預金計	3,148
計	3,362

ロ 未収運賃

区分	金額(百万円)
広電観光(株)	36
(株)広島バスセンター	35
呉市	33
コベルコ建機(株)	14
呉市職員共済会	11
その他	39
計	171

なお、未収運賃の滞留状況は次のとおりであります。

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
128	4,832	4,789	171	96.5	11.30

八 未収金

区分	金額(百万円)
ICカードチャージ金等相互精算	544
地域公共交通確保維持改善事業費補助金	372
受託工事代等	324
店舗用土地建物貸付料	321
バス車両購入補助金	78
その他	157
計	1,799

二 販売土地及び建物

区分	金額(百万円)	面積(m <sup>2</sup> )
土地 広島市安佐南区毘沙門台地区	2,076	34,203.02
広島市佐伯区石内原田地区	6,191	870,504.48
広島市佐伯区月見台地区	155	3,512.08
広島市南区仁保南	120	1,121.31
広島市西区己斐滝ヶ迫	17	437.41
広島市佐伯区坪井	1	1,056.49
島根県大田市三瓶地区	2	213,595.22
アンヴェール比治山マンション	30	82.44
計	8,596	1,124,512.45

ホ 貯蔵品

区分	金額(百万円)
工事用品	296
乗車券類	40
その他	1
計	338

流動負債

イ 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)広島銀行	1,268
(株)三菱東京UFJ銀行	884
(株)伊予銀行	384
(株)中国銀行	288
(株)山口銀行	264
その他	312
計	3,400

ロ 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)広島銀行	1,518
(株)三菱東京UFJ銀行	876
三菱UFJ信託銀行(株)	402
(株)日本政策投資銀行	391
三井住友信託銀行(株)	364
その他	480
計	4,032

八 未払金

区分	金額(百万円)
未払物品代	
近畿車両(株)	563
広島日野自動車(株)	473
山陽工業(株)	438
広電建設(株)	327
(株)京三製作所	297
大亜工業(株)	222
その他	519
小計	2,843
その他	70
計	2,913

固定負債

イ 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)広島銀行	3,343
(株)三菱東京UFJ銀行	2,475
三井住友信託銀行(株)	1,699
三菱UFJ信託銀行(株)	1,063
(株)みずほ銀行	556
その他	1,695
計	10,833

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																									
定時株主総会	6月中																									
基準日	3月31日																									
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日																									
1単元の株式数	1,000株																									
単元未満株式の買取り																										
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部																									
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社																									
取次所																										
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																									
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、広島市において発行する中国新聞に掲載する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.hiroden.co.jp/">http://www.hiroden.co.jp/</a>																									
株主に対する特典	<p>毎年3月31日及び9月30日現在の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対して、その所有株式数に応じて次のとおり株主優待乗車券または株主優待乗車証を発行する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>優待基準</th> <th>優待内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000株以上 3,000株未満</td> <td>電車全線 乗車券 … 4枚</td> </tr> <tr> <td>3,000株以上 5,000株未満</td> <td>“ ” … 8枚</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上 7,000株未満</td> <td>“ ” … 12枚</td> </tr> <tr> <td>7,000株以上 9,000株未満</td> <td>“ ” … 16枚</td> </tr> <tr> <td>9,000株以上 11,000株未満</td> <td>“ ” … 20枚</td> </tr> <tr> <td>11,000株以上 12,000株未満</td> <td>“ ” … 24枚</td> </tr> <tr> <td>12,000株以上 24,000株未満</td> <td>電車・市内バス全線 乗車証 (1名記名式) … 1枚</td> </tr> <tr> <td>24,000株以上 36,000株未満</td> <td>郊外バス全線 乗車証 (1名記名式) … 1枚 電車全線乗車券(1枚1乗車有効) … 12枚</td> </tr> <tr> <td>36,000株以上 150,000株未満</td> <td>電車・バス全線 乗車証 (1名記名式) … 1枚</td> </tr> <tr> <td>150,000株以上 300,000株未満</td> <td>“ ” (2枚目以降持参人式) … 2枚</td> </tr> <tr> <td>300,000株以上</td> <td>“ ” (2枚目以降持参人式) … 3枚</td> </tr> </tbody> </table> <p>ただし、広島空港リムジンバス、米子線及び呉市域の一部を除く。</p> <p>〔権利確定日〕                      〔有効期間〕          3月31日…………… 6月1日から11月30日まで          9月30日…………… 12月1日から翌年5月31日まで</p> <p>このほか、毎年3月31日及び9月30日現在の最終の株主名簿に記載または記録された所有株式数が、1,000株以上の株主に対し、下記の優待品を贈呈する。          広電グループ 諸施設株主ご優待割引券 …… 1セット          優待ギフト …… 1セット</p>		優待基準	優待内容	1,000株以上 3,000株未満	電車全線 乗車券 … 4枚	3,000株以上 5,000株未満	“ ” … 8枚	5,000株以上 7,000株未満	“ ” … 12枚	7,000株以上 9,000株未満	“ ” … 16枚	9,000株以上 11,000株未満	“ ” … 20枚	11,000株以上 12,000株未満	“ ” … 24枚	12,000株以上 24,000株未満	電車・市内バス全線 乗車証 (1名記名式) … 1枚	24,000株以上 36,000株未満	郊外バス全線 乗車証 (1名記名式) … 1枚 電車全線乗車券(1枚1乗車有効) … 12枚	36,000株以上 150,000株未満	電車・バス全線 乗車証 (1名記名式) … 1枚	150,000株以上 300,000株未満	“ ” (2枚目以降持参人式) … 2枚	300,000株以上	“ ” (2枚目以降持参人式) … 3枚
優待基準	優待内容																									
1,000株以上 3,000株未満	電車全線 乗車券 … 4枚																									
3,000株以上 5,000株未満	“ ” … 8枚																									
5,000株以上 7,000株未満	“ ” … 12枚																									
7,000株以上 9,000株未満	“ ” … 16枚																									
9,000株以上 11,000株未満	“ ” … 20枚																									
11,000株以上 12,000株未満	“ ” … 24枚																									
12,000株以上 24,000株未満	電車・市内バス全線 乗車証 (1名記名式) … 1枚																									
24,000株以上 36,000株未満	郊外バス全線 乗車証 (1名記名式) … 1枚 電車全線乗車券(1枚1乗車有効) … 12枚																									
36,000株以上 150,000株未満	電車・バス全線 乗車証 (1名記名式) … 1枚																									
150,000株以上 300,000株未満	“ ” (2枚目以降持参人式) … 2枚																									
300,000株以上	“ ” (2枚目以降持参人式) … 3枚																									

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の 確認書	事業年度 (第103期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月29日 中国財務局長に提出
有価証券報告書の訂正 報告書及び確認書	事業年度 (第103期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年7月18日 中国財務局長に提出
(3) 内部統制報告書	事業年度 (第103期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月29日 中国財務局長に提出
(4) 四半期報告書、四半 期報告書の確認書	(第104期第1四半期)	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	平成24年8月13日 中国財務局長に提出
	(第104期第2四半期)	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成24年11月13日 中国財務局長に提出
	(第104期第3四半期)	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成25年2月13日 中国財務局長に提出
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2(株主総会における議決権行使の結果) の規定に基づく臨時報告書		平成24年7月2日 中国財務局長に提出
(6) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時 報告書		平成25年1月9日 中国財務局長に提出
(7) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第7号の3(吸収合併)の規定に基づく臨時報告 書		平成25年1月31日 中国財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月27日

広島電鉄株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	濱田 芳弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	河合 聡一郎

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている広島電鉄株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、広島電鉄株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、広島電鉄株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、広島電鉄株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。  
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

広島電鉄株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	濱田 芳弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	河合 聡一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている広島電鉄株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、広島電鉄株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。